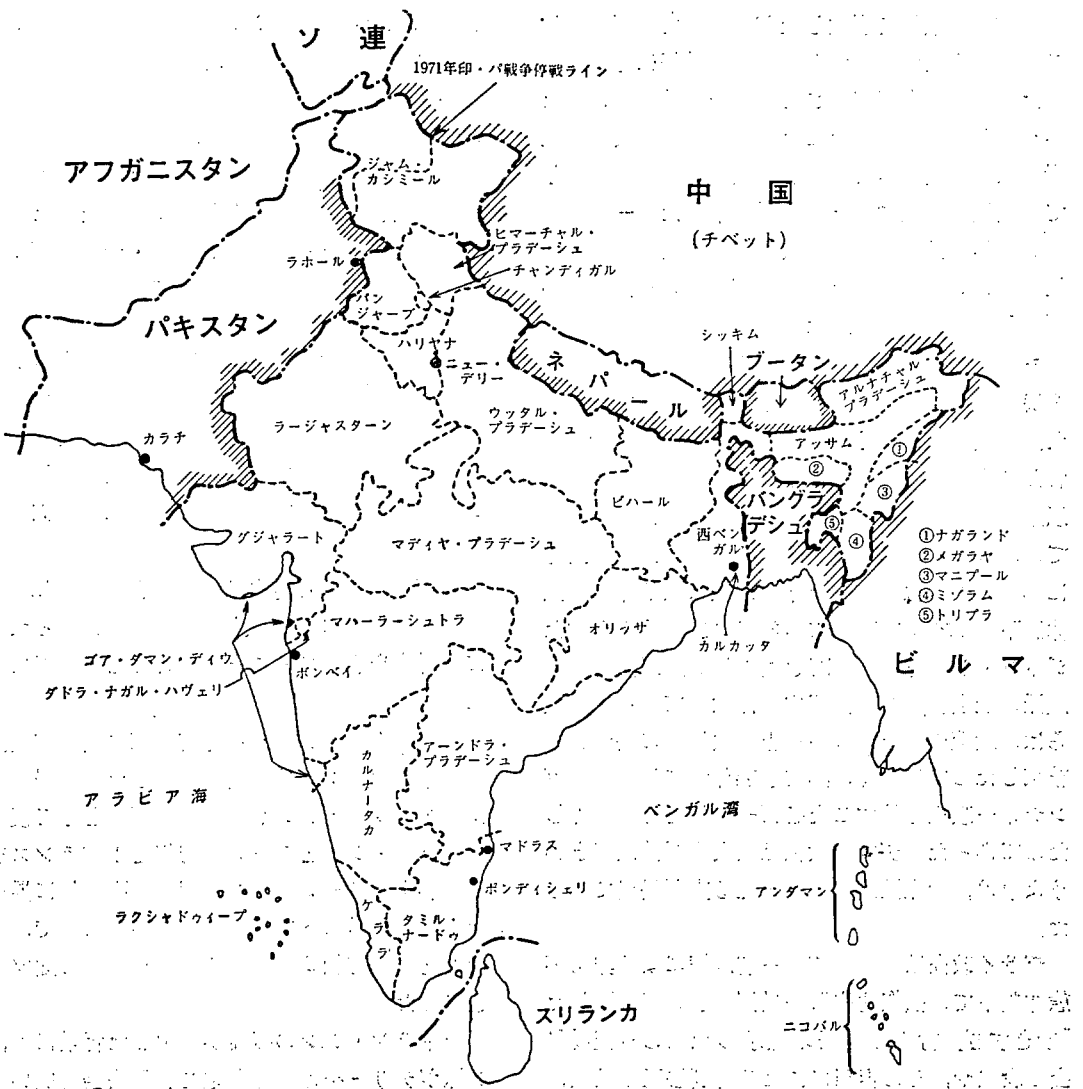


インド

インド

面積 327万6141 km²
人口 約6億3500万人 (1978年中央)
首都 ニューデリー
言語 ヒンディー、英語 (ほかに13の公用語)

宗教 ヒンドゥ教 (ほかにイスラム教、キリスト教、シク教など)
政体 共和制
元首 ニーラム・サンジーヴァ・レッドイ第6代大統領 (1977年7月25日就任)
通貨 ルピー (1975年9月24日よりポンドへのリンクを廃止、主要通貨バスケット方式を採用。)



1979年のインド

—政局混乱と経済不振—

井 上 恭 子
清 水 学
浜 渦 哲 雄

内 政

1979年、インドの国内情勢はめまぐるしく展開した。モラルジ・デサイ人民党（ジャナタ党）内閣が在任2年4カ月で辞任、続いてチャラン・シン前副首相が政権を樹立したが、議会で信任を受けるめどが立たず、わずか24日後に辞任に追い込まれた。政治勢力が細分され、離合集散を続けるという混乱状態に陥ったため、大統領は、安定政権樹立は不可能とみて国会を解散し総選挙を実施して新政権を樹立するとの決断を下した。

1980年1月はじめ第7次下院選挙投票、その結果、在野3年のインディラ・ガンディー元首相が圧勝して政権に復帰した。

デサイ政権は、1977年の第6次総選挙でインド国民会議派のガンディー政権にかわって誕生した。人民党は、第6次総選挙のために急拠結成された政党であった。デサイは、国民会議派が独立以来30年間単独で政権を担当してきたあとをうけて、1977年3月に人民党政権を樹立した。人民党に参加したのは、ガンディー政権による非常事態体制下（1975年6月～1977年3月）で弾圧を受けたジャン・サン党、インド民衆党（BLD）、野党国民会議派、社会党、会議派反主流派などであった。彼らは、政策やイデオロギー上の共通点に基づいて結束したのではなく、非常事態体制に反対し、ガンディー政権を倒すことを第一目的として協力したのであった。デサイ政権は人民党単独政権というよりは、諸党派連合政権と見る方が妥当であった。

デサイ政権は、ガンディー前政権による非常事態体制下での強権的措置の撤回、前政権の犯した「ゆきすぎ」行為の責任の追求のための調査委員会の設立や、その審理にあたる特別法廷の設置、

国民の自由・諸権利の回復、言論統制の撤廃などの面で成果をあげることができた。

しかしその他の分野では、政権内の意志統一をはかることができず、そのため積極的に政策を遂行する力に欠け、反対に、政府・党内の各派閥間の対立に力を削がれがちであった。1978年6月30日には、チャラン・シンが内相を辞任、シン派は内閣と党の中枢から勢力を撤退させた。

チャラン・シンは、北インドの地主・富農層（主にジャート・カースト）からなる旧 BLD のリーダーで、シン自身、ウッタル・プラデーシュ州の大地主である。彼の BLD グループと、ヒンドゥー教国粋主義といわれるジャン・サン・グループは、人民党内の2大派閥として党の勢力を2分していた。両派は、支持層についていえば、BLD系が農民・地主中心であるのに対し、ジャン・サン系は都市商人、中小企業主、中産階級などの支持を集めているという区別はあるが、ともに北インドに勢力を広げている。両派の支持基盤が北インドで重なり合っているため、両派の対立は避け難いものであった。

人民党内の派閥対立は、このような BLD とジャン・サンの勢力拡大闘争が根底にあったために、対立を解消することはほとんど不可能であった。

1979年1月、ジャナタ党首脳部の妥協が成立してチャラン・シンは内閣に復帰した。復帰の形態は、チャラン・シンが副首相兼蔵相として復帰、チャラン・シンとラーム国防相とのバランスをとる必要上、ラームもシンと同列の副首相に昇格させ国防相のポストを兼任するというもので、首相のもとに副首相2人を置くという異例の閣僚構成となった。

チャラン・シンの復帰が実現した背景には、シン派がデリーをはじめ各地で農民集会を開いて自

派の農民勢力を誇示し続けたこと、政治活動を再開したインディラ・ガンディー元首相が政府与党への攻撃を強め始めたこと、そのことに危機感を抱く人民党幹部が、党の分裂を回避しようと積極的に局面打開工作に動いて、妥協を渋るデサイ首相やジャグジーヴァン・ラーム国防相らを強く説得したことなどがあった。

チャラン・シンの再入閣で人民党は分裂を回避したものの、対立は解消されず、むしろ無理な派閥人事の結果、党内のき裂と緊張はかえって強まった。

2月末にチャラン・シンが蔵相として初めての予算案(1979/80年度)を発表した。予算案は、シンの経済構想である農業・農村開発重視の姿勢を反映して農業への財政優遇措置、農村工業開発などの農民向け政策が盛り込まれていたため「農民のための予算」だと評され、この点がとくに批判を浴びた。人民党内からも予算への批判の声が上がった。都市中産階級家庭の負担増だ、物価を押し上げるものだ、都市住民への攻撃だなどの反対意見が出され、予算案が党内抗争の具となった。このことは、チャラン・シン批判が党内に根強く存在していることを示すものであった。

人民党の派閥対立は、同党が州政権を担当している州(グジャラート、ラージャスタン、ハリヤナ、ウッタル・プラデーシュ=UP、ビハール、マディヤ・プラデーシュ=MP、ヒマーチャル・プラデーシュ=HP、オリッサ)で露骨な形をとってあらわれた。これらの州の政権は、主としてジャン・サン系とBLD系の勢力の協力によって維持されてきたのであるが、協力関係が後退したために州政権が揺らぎだした。州のうち、ハリヤナ、UP、ビハール州はBLD系の州首相、HP、MP、ラージャスタンはジャン・サン系の州首相を置いていたが、ハリヤナ、UP、ビハール州のBLD系州首相が、ジャン・サン系を中心とする党内反対派の攻撃を受け辞任に追い込まれた。一方、BLD系からジャン・サン系への攻撃も強められた。ジャン・サン勢力がその母体であるヒンドゥー教団体「国家奉仕団」(RSS)との関係を断っておらず、そのことが、人民党の唱える「セキュラリズム=政教分離主義」の原則に反するというのがジャン・サン系を攻撃する理由となった。BLD系のラージ・ナ

ライン前保健相らが攻撃の急先峰となって「RSSとの全面戦争」を宣言し、RSSと関係を断たない者は中央・州政府から辞任すべきだと主張した。ジャン・サンとBLDの対立が深まり、党の結束強化はますますむずかしくなった。

6月に、BLD系の一部が「これ以上、ジャン・サン・グループと協力できない」として前述のラージ・ナラインに率いられて人民党を脱退、新党「人民党(政教分離派)」を結成して人民党分裂のさきがけを作った。

7月、夏の定例国会に、国民会議派(スワラン・シン派)のY.B.チャバン議員からデサイ政府不信任動議が出された。政府不信任動議は、野党動議として恒例出されるものであるが、今回はこれがデサイ政権辞任への引き金となった。動議が提出されて1週間もしない間に、BLD系を中心に閣僚を含む議員100人余りが人民党を脱退した。その結果、人民党の議席数は下院過半数を割ってしまい、デサイ内閣は7月15日、大統領に辞表を提出した。

下院で安定過半数を有する勢力がなくなったため、次期政権の樹立には不確定な要素が多くなった。そのため、大統領がかつてないほど重大な決定権を持つに至った。

レディー大統領は、まず形式どおり野党第1党である国民会議派(スワラン・シン派)のリーダーY.B.チャバンに組閣を打診した。しかしチャバンは政権樹立に必要な支持を集めることができず組閣を断念した。次に大統領は、人民党のデサイと、人民党を脱退して旧BLDを中核とする新党「人民党(政教分離派)」のリーダーにおさまったチャラン・シンに組閣の機会を与え、双方に支持者リストを提出するよう伝えた。これに従ってデサイとチャラン・シンがリストを提出したが、両者とも下院538議席のうち過半数の280人の支持者を記したリストを作成したため、リストの信憑性が疑問視された。結局、大統領はチャラン・シンのリストを採用し、シンに、「できるだけ早い機会に下院で信任をうけるように」との条件を付して組閣を要請した。こうして7月29日、チャラン・シン内閣は就任した。

チャラン・シン内閣は、シン自身の人民党(政教分離派)に加えて、会議派(スワラン・シン派)



チャラン・シン首相(右) 就任(7月28日)

と会議派(インディラ・ガンディー派)の支持をとりつけて発足することができた。ガンディー元首相がチャラン・シンを支持した最大の理由は、人民党に再度政権を樹立させたくないと考えたからであった。人民党政権の樹立を阻むという第一目的を遂げたガンディーは、すぐさまチャラン・シン政権への支持を撤回した。そもそも小党派政権であったチャラン・シン政権はガンディー派の支持を失ったため、下院で信任される見込みがなくなり、辞任せざるをえなかった。わずか24日間の短命であった。

レッドデー大統領は、このような状況では安定政権の樹立は不可能だと判断し、下院を解散、総選挙を実施するとの決断を下した。

7月から8月にかけて、政権が続けて倒れ、下院が解散されるという事態になったわけであるが、この経過で最も利益を受けたのはインディラ・ガンディー元首相であった。

ガンディー元首相は、1977年3月の下院選挙で惨敗を喫し、政権を人民党に譲り渡した後、一時は政治生命を失ったとまで言われていた。その後、国民会議派(インディラ派)を組織して政治活動を再開したものの、多くの不利な条件を抱えていた。まず、自派の国民会議派が再度分裂し勢力が後退した。また、非常事態体制下で職権濫用、汚職などの「ゆきすぎ」行為があったとして調査委員会の取り調べを受け、「ゆきすぎ」行為を裁く目的で設立された「特別法廷」で審理される身であった。国会議員でなかったことも政治活動を

著しく制限した。ガンディーは1978年末に、政治活動拡大の足がかりとして南部のチクマガルル下院選挙区の補欠選挙に当選して、念願の下院復帰を果たしはしたが、ジャナタ党が優勢だった下院が、すぐさまガンディーに対する下院議席剝奪処分を決議したため、再び議席を失った。ガンディー派としては、このような手詰り状態から脱するためには議会勢力を拡大する必要があった。

政府・与党の足並みの乱れと並行して、ガンディーの政治活動が活発化した。「ゆきすぎ」行為の調査と特別法廷に対しては、人民党政府の意見の不一致や弱腰の態度を見透かして、協力を拒否した。同時に、特別法廷に反対するデモや集会を組織した。

また、各地で発生した紛争事件をとり上げて、人民党政府が社会不安事件に対処する能力に欠けると攻撃した。この戦術には、ハリジャンやムスリムなどの社会的弱者の支持をとり戻す目的もあった。4月にジャムシェドプル市でヒンドゥー教徒とムスリム教徒が衝突して死者100人以上を出した事件、5月から6月にかけてアリーガル市でヒンドゥーとムスリムの対立・死傷事件、全国的に広がった警官のスト、頻発するハリジャン暴行・虐殺事件、カースト対立などの社会事件を巧みにキャンペーンにとり入れて政府を攻撃していった。

このような混乱の中で、対応能力を失った人民党政府への人気は急速に凋落した。それにかわり、「強いリーダーシップと実行力のある政府」を約束するガンディー元首相への人気は復活してきた。

7月から8月にかけての政局変動で、ガンディー元首相が重要なキャスティング・ボートを握っていたことを無視することはできない。ジャナタ党の分裂により、議会が小党派に分裂して各派が拮抗し合うという状況になったために、小党派であるとはいえ、まとまった勢力であるガンディー派のウェイトが強まったのである。ガンディーはこの状況を勢力拡大へのチャンスとみて、実に巧妙に利用した。チャラン・シン政権の成立と崩壊を決定したのは、チャラン・シンに対するガンディー派の支持と支持撤回であった。また、シン政権退陣後、大統領が、第1党である人民党に組閣

を要請する案を斥けて議会解散・総選挙への道を選択した背景には、ガンディー元首相の意向があったと考えられる。少なくとも事態の推移はガンディーの思惑のとおりであった。

第7次下院選挙の選挙戦は、人民党が分裂して政権がたて続けに倒れた直後であっただけに、強い指導力を強調し、安定した強力な中央政府を約束するガンディーのキャンペーンが効果的であった。一方、人民党をはじめ諸党は、ガンディー派のキャンペーンに対抗しうる有効な戦術を見出せず、必要とされる選挙協力も組むことができなかった。

1980年1月3日、6日の両日、下院選挙の投票が行なわれた。ガンディー派の進出は大方が予想していたことであったが結果は予想を大幅に上まわって総議席の3分の2を越す圧勝であった。ガンディー前首相は政権奪回を成し遂げて「強力な政府」を樹立した。

1980年1月の第7次総選挙では、1977年の第6次総選挙に見られたジャナタ・ウェーブ（人民党ブーム）は跡形もなく消えていた。両選挙に見られる共通点は、国民の選択に明確な方向性と意志表示があるということである。1977年に国民は、強権政治よりは自由を選択し、1980年には混乱して不安定な政府よりは、強く安定した政府を求めた。強圧的政治の懸念が消えたわけではないがそれよりも実行力のある政府を望んだのである。

外 交

79年のインド外交は、与党ジャナタ党内の内部抗争のため、積極的な活動を展開できなかった。しかし、バジパイ外相の個人的役割は大きく、「純粹非同盟外交」の旗印のもとに、中印関係の打開の試みが行なわれた。この試みは、中国のベトナム侵攻と重なったため一頓座することになったが、基本的方向自体は変更を受けなかった。しかし、8月に成立したチャラン・シン内閣は暫定内閣となり、外交上においても重要な決定をできる立場にはなかった。9月にハバナで開かれた非同盟諸国首脳会議にも、S. N. ミシュラ外相が出席したのみで、チャラン・シン首相は出席できなかった。非同盟運動でのインドの役割低下には著し

いものがあった。米ソとの関係をみると、ソ連との友好関係維持というワケ組みを維持しながら、米、中との関係を徐々に改善していくという基本的方向が模索された。しかし、アメリカとの間には、タラプール原子力発電所へのウラン供給をアメリカが条件をつけているため、改善のためのもう一步の具体策がとれなかった。

79年末のソ連軍のアフガニスタン介入はそれに対するアメリカの反応を引出し、南西アジアを国際政治の焦点に押し出した。インドではアメリカのパキスタン軍事援助の懸念が声高くさげられたが、大国の介入を排して南西アジアの指導権を握ろうとするインドにとって大きなチャレンジとなった。

一頓挫した中印関係正常化 2月12日、バジパイ外相は訪中を実現した。この訪中は、78年3月、王炳南を団長とする中国友好使節団が訪印した際に伝えた黄華外相の招請に応えたものであるが、インド国内に根強く存在している中国との接近に反対する声を抑えてようやく実現したものである。しかも、78年10月末にいったんは予定されていた訪中が、バジパイ外相の病気で急遽延期されるなど、さまざまな曲折を経て実現されたものであった。訪中直前に外相は、訪中の目的はあくまでも「探索的」なもので、印中間の諸懸案の複雑なことを過少評価してはならないと、急激な改善を期待する声をいましめており、その慎重さを強調した。また、与党ジャナタ党内にも印中接近に反対する有力者がおり、外相の訪中そのものに反対する声もあった。

バジパイ外相は北京で黄華外相、鄧小平副首相、華国鋒首相と会談し、双方とも「関係改善」を求めて努力することに関して、基本的な見解の一致をみた。しかし、2月18日杭州滞在中、中国軍のベトナム侵攻を知った外相は抗議の意味をこめて直ちに中国滞在を打ち切り急帰国した。中国軍のベトナム侵攻は、62年の中印戦争の苦い経験をインド国民に思い起こさせ、大きな衝撃を与えた。6月19日の予算国会でサンジバ・レディ大統領は、中国軍の即時ベトナムからの撤退を要求し、インド国民の中国に対する非難と不信を代弁した。中国軍のベトナム侵攻は、インドと中国

の関係改善の動きを一頓挫させることになり、事態の進展を不安な眼でみていたソ連を安心させた。

コスイギン首相の訪印 ソ連のコスイギン首相は、3月9日から1週間インドを公式訪問し、デサイ首相と数回にわたって会談した。印ソ両国は、中国軍のベトナムからの即時、無条件、全面撤退を要求する共同コミュニケを発表したが、カンボジア新政権承認問題とアジア集団安保構想に対しては全く言及しないものであった。インドは、ソ連側の主張に全面的に合意したわけではなく、中印関係についても全面的に後退させないよう努力し、改善のための可能性を残すという基本的方向は維持したとみられる。インドにとって、印ソ関係の意義を経済協力面で重視しており、コスイギン訪印時に際して、ピライ、ボカロ両製鉄所の能力拡大、ビジャカパトナムでの新製鉄所の新設、アンドラ・プラデーシ州のアルミナ工場の建設が決められ、またインドの原油不足に対処するため、決定されていた150万トンにさらに60万トンの追加輸出が決められた。

デサイ首相のソ連、東欧訪問 デサイ首相は6月10日から12日間、ソ連とポーランド、チェコ、ユーゴの東欧諸国を訪問した。ブレジネフ書記長との会談後の6月12日発表された共同声明では、「デタント」を評価するとともに、アフガニスタンとの友好関係強化をうたっている。しかし、カンボジア問題についてはふれられておらずインドは従来からの主張である「ベン・サムリン新政権が国内を完全に掌握していることが明らかになるまで承認はしない」との立場を保持した。経済協力分野では、ソ連はインドの原子力施設に対する重水供給に合意した、アメリカは、核不拡散政策をたてにあって、インドが全ての原子力施設の査察をアメリカに認めない限りウランを供給しないとしており、ソ連の原子力での協力は、インドをソ連にひきつける上で大きな意味をもった。

非同盟運動とインド 6月4日、スリランカのコロomboで第6回非同盟諸国首脳会議のための

準備会議が開かれた。インドからはバジパイ外相が出席した。この準備会議は、カンボジアの代表権問題とイスラエルと単独和平にふみ切ったエジプトに資格停止処分を行なうかどうかが最大の焦点となった。インドは、ユーゴとともに、中間派として動き、キューバなどソ連の役割を高く評価するグループとそれに反対するグループとの間の調停役を果たした。また、CENTOが崩壊した結果、パキスタン、イランが非同盟諸国会議に加盟申請を行なった。アフガニスタンは、パキスタンが同国への内政干渉を行なっているとして反対したが、インドは歓迎の立場を表明した。パキスタン、イランの非同盟主義への同調により、南西アジアでの政治地図が大きく塗り変えられたといえよう。

9月初めキューバのハバナで開かれた第6回非同盟諸国首脳会議は、正式参加国92カ国と3解放組織という史上最大のものであり、3分の2近くの国は元首あるいは首相を派遣した。しかし、インドは従来非同盟運動の中心国のひとつであったにもかかわらず、国内事情のため、首相が出席できなかった。チャラン・シン首相は、選挙管理内閣という制約下であり、レッドィ大統領から重要な決定を差し控えるよう要請されている状況であり、強力なイニシヤチブをとれる段階ではなかった。インドは外交経験のうすいS.N. ミシュラ外相が出席したが、影響力は極めて小さく、過去の非同盟諸国会議でのインドの役割を果たすことはできなかった。ハバナ会談ではキューバのカストロ首相とユーゴのチトー大統領が調停役として指導的な役割を果たした。

アフガン問題とインド 80年1月初めの総選挙に向けて、インド国内で選挙戦が行なわれている最中の79年12月末ソ連軍のアフガニスタン侵攻が行なわれた。インドは、対パキスタン問題もからめてアフガニスタンとの友好関係維持を伝統的外交方針としてきたが、ソ連軍が直接アフガン領に入ってきたことは大きな衝撃であった。チャラン・シン首相は12月30日、ソ連大使を招き、アフガニスタンに対するソ連軍介入に深い憂慮を表明し、できるだけ早期の撤退を要求した。しかし、同時にアメリカがソ連と対抗するためパキスタンに対

する大規模な経済・軍事援助を計画していることも伝えられ、アメリカの「過剰反応」に対するインド側の懸念も大きかった。特にパキスタン軍の強化は、インドとの軍事バランスを崩すものとしてインドの朝野で強い警戒心を呼び起こした。一方、総選挙を巡る各党の論争のなかで外交問題は焦点とならなかったが、会議派（I）が「カンボジアの新政権の承認」を打出しており注目された。アフガン問題は米ソ両大国の南西アジアの介入強化という側面が強いだけに、インド外交にとっては深刻なチャレンジとなり、80年1月に発足したガンディー政権の最大の外交課題となった。

経 済

79年度（79年4月～80年3月）のインド経済は、ここ数年来最悪の状況となった。実質国民所得成長率はマイナス2%、1人当たり国民所得に至ってはマイナス4%を記録する見通しとなった。インド経済がマイナス成長を記録するのは、最近では72～73年度以来初めてであり、これだけの落ちこみをみせたのは65～66年度以来15年振りである。最大の要因は、国民所得の39%のシェアをもつ農業の不振で、前年度比マイナス8%の低下をみせたことである。しかし、そればかりでなく、工業も不振を極め、ほぼゼロ成長という独立以来最悪ともいえる事態も大きく寄与している。国内生産の不振は、輸入原油など輸入品価格の上昇とあいまってインフレを加速化し、74年の年率25%という狂乱インフレに次ぐインフレ率が見込まれている。豊富な備蓄食糧と外貨準備高という条件は存続したが、次第にこの好条件にも暗い条件が見込まれつつある。

農 業 77年度、78年度順調に推移してきた農業生産は、79年度に入って北インド中心に大旱ばつがあったため、8%もの減収が見込まれている。食糧穀物生産は1億1900万トン～1億2000万トンの水準とみられ、前年度の1億3100万トンと比べると1000万トン以上の減収となっている。79年末現在、約1800万トンの食糧備蓄が政府機関の手許にあり、直ちに食糧不足にはならないにしても、食糧穀物価格の高騰、一部地域の飢餓問題

を発生させている。特にバジラ、トウモロコシなどの雑穀の減収が目立ち、低所得者層への打撃は大きかった。商業作物では、コーヒー、ゴムが前年よりよかったが、落花生、ゴマ、綿花、ジュート、ジャガイモ、タバコなどは相当量の減収であった。特に綿花は、730万バール（1バール=170kg）で前年より60万バールも少ない。ジュートは600～650万バール（1バール=180kg）で、前年の830万バールと比べて大幅な減収となった。これら農業生産の不振は、インド農業が相変わらず自然条件に左右される度合いが大きいことを示している。

工 業 「コマース・リサーチ・ビューロー」の推計によると、79年4月～80年1月の工業生産はマイナス1%であり、79年度を通じてほぼゼロ成長が見込まれている。特に減産が目立ったのは、バナスパティ（-35.1%）、砂糖（-24.5%）、スクーター（-19.4%）、オート三輪車（-19.0%）、ソーダ灰（-10.3%）、銑鉄（-10.1%）、セメント（-9.5%）、販売用鋼（-8.7%）、アルミニウム（-6.5%）、綿布（-4.2%）などである。工業生産の異常な不振をもたらしたのは、電力・石炭不足、セメント、鉄鋼などの工業原材料不足、さらに労使関係悪化の相乗作用である。

発電量は79年度でわずか3%の伸びで、前年度の12%の伸びと比較すると大幅な成長率鈍化であり、必要量に対して87%しか供給できない状況にあった。79年4月～12月の間の火力発電所の稼働率は42.5%、水力発電所の稼働率は50.5%という惨たんたる状況であり、その大きな原因は石炭の供給が不十分かつ不規則なためであった。石油価格の高騰など、大半の石油を輸入に依存するインドにとって、エネルギー問題はあらためてクローズ・アップされ、経済政策のひとつの焦点となった。

石炭生産は76年来1億トン水準で停滞しているが、単に生産の絶対量だけではなく、山元から発電所までの輸送能力の問題が再度クローズ・アップされた。石炭生産自身が電力不足のため阻害されるという悪循環も生まれている。またディーゼル油不足も深刻で各方面に悪影響を与え、ジュート工場も操業に支障を来たした。

政治的不安定と対応するかたちで労働争議も拡

大した。79年1月～9月の喪失労働日は2960万日で前年同期間の2080万日と比べて大幅に増加している。この数は74年の4000万日に次ぐ高い値である。

物価・第6次5カ年計画 79年4月～80年2月の11カ月間の消費者物価上昇率は16%で、インフレの加速化が目立った。前年同期間に0.2%の消費者物価の低下を経験していることをみると、その差は顕著であり、74年度の超インフレの再現を懸念する見方が強い。穀物価格も16%引上げられ、大衆の生活に大きな打撃となった。また、消費者物価指数に連動する公務員の物価手当（DA）の引上げは、中央・州の財政赤字幅を一層拡大させた。80年2月23日に終る過去1年間の物価上昇で目立つのは砂糖（129%）、食用油（41%）、鮎物油（24%）、銑鉄、鉄鋼、合金（20%）などである。しかも、全体として加速化の傾向にある。

このインフレの要因としては、農業生産の不振、工業生産の停滞という供給要因、石油価格の上昇のほか、マネー・サプライの増加がある。79年4月～80年1月の間のマネーサプライの増大は10.4%で、前年同期比の15.4%より低くなっている。しかも、注意すべきことは、政府向け銀行融資の急増であり、インド準備銀行の対政府融資が特に多くなっている。これは、中央、州政府の財政赤字に起因しており、財政赤字の解消は、長期的な経済計画を立てようとする観点からも、ますます重要な課題となっている。79年12月に、第6次5カ年計画の修正案が出されたが、80年1月の選挙で会議派（I）が政権をとったため、事実上棚上げとなり、5カ年計画は全くゼロから検討されることとなった。

貿易・外貨準備高 「コマース・リサーチ・ビューロー」の暫定推計によると、79年度の輸出は8.2%増にとどまるのに対し、輸入は21.2%増

が見込まれ、貿易収支は大幅に悪化し、30億ドルにも達する見通しである。輸入急増の原因は、石油・石油製品、肥料、非鉄金属、食用油、鉄鋼などの輸入価格の高騰にある。

特に、国内消費の6割を輸入に依存せざるを得ない石油をみると、「第2次石油危機」の衝撃は大きい。79年の国内の石油、石油製品消費量3140万トンに対し、国産原油は1320万トンであって、残余は輸入に仰がなければならない。今後、石油価格が上がり続ければ、輸出額の半分以上に相当するのは間違いとみられている。一方、79年度の輸出はジュート製品、皮革などは急増したが茶とならんで機械金属製品の輸出は減少する見込みである。機械金属製品は茶、ジュート製品、綿糸布などの伝統的輸出品に代わるものとして期待をかけられ、年々急成長してきたが、79年度に入ってマイナス20%が見込まれて各界にショックを与えている。機械金属製品の輸出減の原因は、一般的な工業生産不振から輸出余力が失われたことと、国際市場での競争が激化し、インド製品が締め出されたりしたためとみられている。

外貨準備高は、危惧された中東産油国への出稼ぎ労働者の送金の減少はみられず、約30億相当が見込まれるため、テンポは落ちたとはいえ増加傾向をみせた。79年12月第3週現在、約70億ドルに相当する552億3000万ルピーとなっている。また、79年6月の対印援助国会議では、インド側の予想を超える約34億ドル（債務繰り延べを含む）の援助目標額が決められた。しかし、中近東地域での大プロジェクトの数は減少しており、早晚外国人労働者を本国に送り返そうという動きが出てくることは十分予想される事態となっている。従来石油輸入を中東地域への出稼ぎ労働者の送金でまかなおうというパターンが崩れる危険性がでてきていることが注目される。

重 要 日 誌

1979年 インド

1 月

1日 ▶政府は綿織製品に対する輸出補助金は廃止するが、綿織維に対する補助金を7.5%をから10%に引き上げると発表した。

3日 ▶政府は、特別法廷設置法案を臨時国会を1月中旬に召集して検討する意向である。

4日 ▶モーリシャスと米6万トンの輸出契約を結んだ。

▶CPI・M党総会(西ベンガル州、ホウラにて)の政治決議で、会議派(I)とジャナタ党が批判された。

5日 ▶アッサム州とナガランド州境のゴラグハト村で住民が武装した約200名により襲撃され、少なくとも50人が死亡した。

▶世銀とIDAは発電所の建設に2.5億ドルの借款を供与することを承認した。

▶中国代表团(ハイデラバードのインド史学会に出席予定)の訪印は中止された。

▶バルラージ・マドク(インド・ジャナタ民族戦線議長)は、もしジャナタ党が今のように反ナショナル、反民主主義政策に固執するならジャン・サンを復活させることになると述べた。

6日 ▶ガンディーとスワラン・シン会議派総裁は、両党合併を話し合った。

7日 ▶CPIのC.R. ラオ書記長は、CPIは特別法廷の判事が政府によって任命されるなら特別法廷法案を支持する、党執行委員会はガンディーを支持するとのダンゲ議長発言を認めないと述べた。

▶ガンディーとスワラン・シンは会談し、両党が統一することで合意した。

▶マハラシュトラ州会議派大会で、N.M. ティドケ州委員長が解任され、D.T. ルパワテが新委員長に任命された。大会はスワラン・シンによる会議派統一の動きを批判した。

▶中央統計局(CSO)の発表によれば1977/78年度の国民所得は前年度比7.8%増加(前年は1.4%増加)した。

▶ケララ州会議派委員長にA.K. アントニーが選出された。

8日 ▶デサイ首相、東独首相ホイネッカーと会談。

▶シン会議派総裁は、マハラシュトラ州党大会(7日)の出席者は自動的に州役員を解任されると述べた。

9日 ▶閣議は、2月半ば召集の予算国会に特別法廷法案を提出することを決定した。

▶カナダ税務担当大臣A.C. アボットとダリヤ商業相は、カナダの対印援助再開の可能性などを討議した。

▶インドと東独は、長期の経済・工業・科学技術協力促進協定に調印した。

▶アンドラ・ブラデシュのシディペトとセクシデラバード下院補欠選挙(1月7日投票)で会議派(I)が当選。

10日 ▶国家開発評議会の連邦財政問題作業グループで殆どの州は計画委員会案に不満を表明した。

▶ボンベイの商業・穀物取引市場などは、銀行従業員のサボタージュによる銀行業務渋滞に抗議してビジネス・バンド(商活動停止)を行なった。

▶国家開発評議会作業グループは、中央管轄事業を半減し州への移転を300億ルピー増額する点で合意したが、計画総額の州のシェアと中央政府の開発援助配分案は決定されなかった。

11日 ▶アッサム・ナガランド知事L.P. シンは、アッサム州ゴラグハト村襲撃はナガ族ゲリラによるものではないと語った。

▶インド・東独首相は共同声明で、東南アジアの未解決問題は、外からの干渉なく平和的に解決されることを望むと表明。

12日 ▶政府は米代理大使を外務省に招き、インドがアメリカのウラン供給の遅れに深い懸念を抱いていることを伝えた。

13日 ▶政府は海運危機のため、1979/80年度は新船を買入れないことを決定した。

15日 ▶ジャナタ党執行委員会(15日~17日)。

16日 ▶デイス首相は、イランのバクチアル首相に就任を祝うメッセージを送った。

▶ジャナタ党内紛の和解案として、チャラン・シンとJ. ラームを副首相とする案が示された。

17日 ▶ガンディーとスワラン・シンが会議派統一のために会談を持った。

▶インドとアフガニスタンは経済・貿易・技術協力について共同コミュニケを発表した。インドはアフガニスタンの工業プロジェクトに融資、小麦5万トンを供給することを約束した。

▶CPI・M政治局は、カンボジア問題についてのベトナムとソ連の立場を支持する決議を採択した。政治局会議に委員11人中6人が欠席、ナンブーディリパド、ダースグプタなど親中国派は欠席した。

18日 ▶インドの1978年の鉄鋼生産量は940万トンで前年の1000万トンを下回った。世界ランクは16位。

19日 ▶デサイ首相は、ボンディチェリ連邦直轄州で安定政権確立がのぞめない状態であるから、ボンディチェリとカラikalをタミル・ナードゥに、マヘをケララに、ヤナムをアンドラ・プラデシュに併合することを最善措置だと考えたと述べた。

20日 ▶デサイ首相はバトナイク、フェルナンデス両大臣の基幹産業国有化発言は個人的なもので内閣の見解ではないと言明した。

21日 ▶2月2日から予定されていた銀行員ストは、政府と職員との話し合いがついたため中止された。

22日 ▶マレーシアのフセイン・オン首相訪印——オン首相はレディ大統領と会見、デサイ首相、バジパイ外相と非公式に会談した。

▶ボンディチェリで、19日のデサイ首相発言に抗議のゼネストが暴動化し、1人が死亡した。

23日 ▶中央政府はグラム（エジプト豆）の下限価格をキンタール当り125ルピーから140ルピーに引き上げることとを決定した。

▶インド・マレーシア首脳会談。両国外相も同席した。オン・マレーシア首相はインドを離れパキスタンに向った。

▶チャラン・シンが副首相、大蔵大臣として再入閣——ラビ・ライが保健相として入閣が決定した。24日に宣誓。J. ラームが国防兼務で副首相に昇格、H. M. パテルが内務につくことが決まった。

24日 ▶チャラン・シン、ラビ・ライ入閣。

▶インドとマレーシア、経済・技術協力協定に調印。プレス・ステートメント発表、両首相は、インドとASEANとの関係緊密化のステップに満足を表明した。

▶インドはモザンビークでの非同盟外相会議（1月29日～2月3日予定）で、カンボジア問題を討議することに反対する方針である旨、バジパイ外相が外務省国会諮問委に報告した。

▶政府は石炭増産のため34プロジェクト（総費用60億ルピー）を承認した。本年中にさらに12プロジェクトが認可される予定で、46プロジェクトで4500万トンの増産が予定されている。

25日 ▶ウツタル・プラデシュ州政府から2閣僚が辞任した。

▶オーストラリアのフレーザー首相訪印——大統領を訪問し、デサイ首相と会談した。

▶ソ連からT72戦車70台を購入することが決定された。2月に調印予定。

26日 ▶フェルナンデス工業相以下の代表团、サウジア

ラビア訪問。

27日 ▶インド、オーストラリア両国首相会談。

▶ケララ州会議派委員長 A. K. アントニーは党中央に両会議派統一の話し合いをやめるよう訴えた。

28日 ▶CPI・M 中央委のホウラ大会（1978年12月31日）ドキュメントは対ヒンディー語州戦略を展開することなどを宣言。

▶アッサムとナガランド州境紛争について、両州政府は、必要とあれば中央政府の力をかりて、できる限り早く境界紛争を收拾すべきだとこの点で合意した。

▶バジパイ外相は、ポート・ルイス（モーリシャス）にて、インド政府はアフリカ南部の民族主義運動への政治的・物的援助を拡大するとのべた。

30日 ▶フェルナンデス工業相はサウジ・アラビアのファハド皇子・副首相と会談、イランからの原油供給が断たれた場合、インドの石油需要をみとすため、サウジは便宜をはかると約束した。フェルナンデス工業相、帰国。

▶バジパイ外相訪中日程は2月12日から8日間と決定。

▶中央政府はポリエステル糸の輸入窓口を複数化することを決定した。

31日 ▶バジパイ外相は『ブリッツ』紙とのインタビューで、インドは必要とあれば核実験を行なうとのべた。

▶バジパイ外相は、政府が2～3日前にカンボジア新政権から承認要請をうけとったことを明らかにした。要請はハノイのインド大使館をつうじてなされた。

2 月

2日 ▶中央政府は輸出用にデシ綿3万トンを追加放出した。

3日 ▶ウツタル・プラデシュ州政府から旧ジャン・サン系8閣僚辞任。

▶デサイ首相、スリランカ訪問。

5日 ▶北部5州、ハリヤナ、ラジャスタン、ウツタル・プラデシュ、ビハール、パンジャブの州首相は、チャラン・シン蔵相と会見し、「農民予算」を要求した。

▶エスコート社は日本のヤマハとオートバイの製造技術の導入協定を締結した。

6日 ▶デサイ首相のスリランカ公式訪問が終り、インド・スリランカ合同プレス・ステートメント発表、貿易拡大等が約束された。

7日 ▶ジャナタ党中央委はウツタル・プラデシュのヤーダヴ州首相にジャナタ党州議員会で信任投票をうけるよう指示することを決定した。

▶ビジュ・パトナイク鉄鋼相は、RSS がウツタル・

プラデシュ州政権奪取をねらっていると、閣僚ではじめて RSS を名指し非難した。

▶マディヤ・プラデシュのカンドワ下院補欠選挙の結果、ジャナタ党候補が会議派(I)をやぶって当選した。

9日▶中央政府はガスを原料とする化学肥料プラント2基の設立(各アンモニア日産1350トン)を近く承認する。投資額は57億ルピー。

11日▶ウッタル・プラデーシュ州、旧 JS 系の13州閣僚辞任。

▶バジパイ外相、訪中に出発——ボンベイに一泊し12日に北京に着く予定。日程は北京に3日、帰国は19日。

▶中央政府は州政府に対して農業への電力供給を最優先するように要請した。

12日▶バジパイ外相、北京に——空港で黄華外相が出迎えた。バジパイ外相は空港で「中国・インド間の問題は、複雑であっても平和5原則の精神により解決される」とのべた。

13日▶中印外相第1回会談。両外相はデタントについて対立、西アジア、南アフリカなどで合意したもよう。中印国境に関して中国側は、国境紛争は両国の友好関係の長い歴史の中の短いエピソードにすぎないとのべた。バジパイ外相は、インド亜大陸の関係正常化・改善に果たしたインドの努力にふれた。そのあとの夕食会で黄華外相はインドの努力を賞讃し、同時に、南アジア諸国がすべての紛争を公正かつ合理的に解決することを望むとのべた。

▶ヒンドスターン・モーターズはアンバサダー・マークIVの価格を3500ルピー引き上げ、連邦消費税・売上税込みで44,701ルピーとする。

14日▶中印外相会談が開かれたが、国境問題をさらに討議するために15日に再会することになった。両外相会談後、鄧副首相がバジパイ外相と会い、鄧副首相は、両国間に国境問題についていくつかの対立があるとの発言を行なった。

15日▶ウッタル・プラデーシュのジャナタ党州議会議員総会で、ヤーダヴ州首相が不信任されたため、ヤーダヴは、州首相を辞任した。

▶中印外相会談、3日目。夜、華国録首相は、「未解決の2国間の問題」とのべ、国境問題に直接ふれず、バジパイ外相の訪問は友好関係発展の有効なはじまりであり、今後このような訪問が続いてなされようとのべた。これに対してバジパイ外相は、国境問題解決は両国関係にとって重要だとのべた。華首相はデサイ首相を中国に招待した。

16日▶バジパイ外相、上海にむかう。

17日▶中央政府は原綿が供給過剰になったため、繊維

用原綿の輸出をグジャラートの商人に許可した。輸出予定量は3万トン。

18日▶バジパイ外相は、中越紛争勃発のため、訪中予定を1日繰り上げて帰国——デリーでの記者会見で、訪中は全体として有益であったと発表した。一方、デサイ首相は、駐印ベトナム大使の訪問、説明をうけた後、声明で、中国軍のベトナムからの撤退を求めた、インドは平和的話し合いで紛争が解決されるべきだと考えるとのべた。

▶デリーに軟禁中のミゾ・ゲリラ指導者ラルデングはアラカンにある MNF 本部に特使を送り MNF の統一回復を試みたといわれる。

19日▶インドはシンガポールと所得税の二重課税防止協定を締結した。

▶上院予算議会で野党は、中国のベトナム攻撃についての討議と政府が即刻声明を発表することを求めた。

20日▶M. ダンダヴァテ鉄道相は1979/80年度の鉄道予算案を提出した。予算は貨物・旅客運賃の値上げにより8.8億ルピーの黒字を見込んでいる。

▶政府は、ブラッド米代理大使を外務省によび、米の濃縮ウラン供給が遅れていることに深い憂慮を抱いていると告げた。

21日▶メガラヤ州 D. D. プグ州政府樹立。

▶バジパイ外相は下院で訪中報告を行ない、19年ぶりに中国指導者と話し合いを持ち複雑で政治的にきわめて重大な中印国境問題について率直に意見を交換した；今回の接触では少くとも問題を凍結しなかった、中越関係も話し合ったが、中国政府側が中越紛争がおこることを通告しなかったのは遺憾である等とのべた。

▶特別法廷法案が下院に提出された。

22日▶政府はシャー委員会報告にもとづき3件の告訴を行なうことを決定した。(1)サチャール他7名の不当拘禁事件で、ガンディー夫人、ダワーンを、(2)マルティ社の不正機械輸入に関する調査を担当した政府職員に対して刑事訴訟を起こした事件で、ガンディー夫人、ダワーン、D. セン前中央調査局局長を、(3)カパシラ村における住宅の不法撤去事件で、サンジャイ・ガンディー、ジャグマハンを告訴する。

23日▶中央政府は1978/79年度のエコノミック・サーベイを議会に提出した。

26日▶国家開発評議会で州政府は、6次計画の財源シェアについて承認を与えた。

▶サンジャイ・ガンディーとV.C. シュクラは「キッカー・クルシー・カ」事件で、ニューデリー地裁(session court)より有罪判決をうけた。刑は27日に発表され、2人は2年の禁固刑判決、執行は高裁への上告期限である

3月27日まで猶予された。

▶25日夜、ソ連の輸送機がベトナムへの途上カルカタ空港に寄り26日朝離陸した件について税関は、通常貨物は積まれていなかったと発表した。

▶計画委員会は1979/80年度の石油部門への支出66.7億ルピーを承認した。

27日 ▶ウツタル・プラデーシュのジャナタ党州議会議員総会はバナーラシー・ダースをリーダーに選出した。

▶中央政府は今シーズン15万バールの指定銘柄の原綿を輸出することに決定した。前年は20万バール輸出。

28日 ▶ウツタル・プラデーシュ、バナーラシー・ダース（ジャナタ党）州政府成立。

▶チャラン・シン蔵相は1979/80年度予算を議会に提出した。農民と一部小企業優遇を強調、135億5000万ルピーの赤字予算。

▶濃縮ウラン供給問題で、クリストファー米國務次官とジャガト・メータ外務次官が会談、インドはウラン供給をうけ続ける権利があることを強調した。

3月

1日 ▶米印会談は、インドシナ・核問題で意見を残して終了。

▶ビハール州ジャナタ党内の旧ジャン・サン派は、タール州首相支持を撤回した。

▶下院は、特別法廷法案の討議を求める政府動議を可決した。

▶海軍司令官に R. L. ペレイラ海軍大將就任。

2日 ▶インド石油公社は、3月に40万トン不足する原油をカバーするため、スポット市場での購入を指示された。

3日 ▶チャンド・ラム海運担当國務相は6カ月以上引き取らずに倉庫に置かれている輸入品を競売するようボンベイ港湾局に命じた。

4日 ▶RSS はデリーで約5万5000人の集会を開いた。集会でバラサハブ・デオラス総裁は「RSS はいかなる宗派とも敵対せず、建設の仕事に関心を向ける」とのべた。バジパイ、アドバニ、N. デシュムク、S. スワミなどジャナタ党首脳部のジャン・サン系有力者が参加した。

6日 ▶上院で、バジパイ外相訪中からみ政府の対中国政策が攻撃された。

▶ゴヒーン米大使はボンベイで、アメリカの対パキスタン武器輸出はパキスタンの防衛目的に限定したものである、と語った。

7日 ▶デサイ首相は上院の答弁で、アメリカが対印ウラン供給で協定に背いた場合、タラプール発電所で代案

を採ることになろう、しかし、アメリカから決定的な“ノー”を聞くまでは協定に反することはしないとのべた。また首相は下院で、コスイギン訪印中にインドの原子力発電プロジェクトへのソ連重水供給問題を討議するかどうかはいえない、インドはこれまでソ連から供給の重水に関してはセーフガードをうけいれている、とのべた。

▶アメリカ上院外交委・小委員会は対印援助（1億3500万ドル）について討議した。

8日 ▶ソ連は、小麦と交換に原油60万トンの供給に同意した。

9日 ▶政府は肥料価格をトン当たり150～300ルピーただちに引下げることを選定した。

▶下院は特別法廷法案を可決した。法案では、特別法廷は高裁と同等の地位に置かれ、最高裁に上告することができるとされる。

▶コスイギン・ソ連首相ら一行、訪印——6日間の公式訪問の予定である。コ首相はインド上下両院でのスピーチで、中国の「拡張主義」を非難する演説を行なった。デサイ、コスイギン会談で、インドはインドの対中関係、バジパイ訪中のもようなどを伝え、インドの対中正常化はソ連との関係を犠牲にしないと約束した。コスイギン首相は、インドがカンボジア新政権を承認していない理由をただした。

10日 ▶ジャナタ党のマドウ・リマエと R. ナラインは、マディヤ・プラデーシュ州のジャナタ党州政府内の旧BLD、社会党系閣僚に対し、RSSの支配する州政府に反対するようよびかけた。

▶印ソ首脳会談。デサイ首相は中国を侵略者とよぶことに反対した。コスイギン首相はレッドフォートの市民歓迎集会で中国の侵略を批判する演説を行なった。

▶外国為替管理委員会はヒンドスタン・リーバから申請のあった外国人51%所有申請を拒否、40%に引き下げよう命じた。

11日 ▶コスイギン・デサイ会談、その後夕食会でコスイギン首相は、中国を攻撃し、ソ連がベトナムを完全支持する、とのべた。デサイ首相は、中越紛争についてコ首相の演説に同調せず、紛争は国際平和への脅威である、中国軍の撤退を望むとのべた。また、ソ連は米500万トンと交換に原油60万トンの追加供給を約束した。コスイギン首相は、ビハール州ラーンチの重機械公社の視察に向った。

12日 ▶両会議派の統一は不成功。会議派運営委員会は会議派(I)との合併に反対の決議を行なった。

▶インド・パキスタン・バングラデシュ・中東運賃同盟は、ボンベイのコンジュスチョン・サーチャージを35%に上げ、新たにカルカタに10%を課した。

13日 ▶コスイギン首相は、地方視察の日程を1日短縮し、デサイ首相と更に話し合うためデリーに戻った。

14日 ▶コスイギン・デサイ会談が午前と午後2度にわたって開かれた。14日発表予定のコミュニケは書き直しのため発表が延期された。コ首相は夕方のテレビ・インタヴュー番組で、中国を非難し、中国がベトナムから撤退するというのは嘘だときめつけた。印ソは6件の協定、プロトコールに調印した。

15日 ▶コスイギン首相帰国、共同コミュニケが発表された——コミュニケは、ベトナムへの中国の広範な武力攻撃との関連で東南アジアの情勢を検討し、両国は、ベトナム領からの中国軍の全面・即時・無条件撤退を要求する、同時にインドは、ベトナム軍のカンボジアからの撤退を要求する、その他では中国、カンボジア、ベトナム、アフガニスタンにはふれていない。

19日 ▶カラチにインド総領事館開設。

20日 ▶MMTC は中国から鉄鉱石4.2万トンを受注、すでに2.1万トンを輸出した。

▶ゴヒーン米大使はゴウハティで、タラプールへの濃縮ウラン供給は、核拡散防止条約の発効により、今年末で止められるだろうと語った。

21日 ▶デサイ首相はキャラハン英首相に書簡を送り、イギリスからパキスタンに「密輸」されている原子力資材についてインドが深刻に憂慮していることを伝えた。これに先立ちデサイ首相は、パキスタンのハク大統領への書簡で、パキスタンが核兵器を開発しようとの破壊的試みに抗議した。これに対してパキスタン側は、パキスタンの原子力計画は最近加速されたとはいえ、目的は、純粋に平和的なものであると答えた。

▶上院は、2つの修正案を付して特別法廷法案を可決した。ジャナタ党に加えて会議派、両共産党が賛成、会議派(I)、AIADMK が反対にまわった。

▶政府は、21日のゴヒーン米大使発言に反対して、アメリカがウラン供給義務を約束の1993年まで守ることを望むと発表した。

▶イギリスはインドに2009万ポンドの贈与をする協定を結んだ。

23日 ▶デサイ首相は、パキスタンのハク大統領から、パキスタンは核兵器入手・開発の意図は持たないとの手紙を受けとった。

▶製鉄用コークス炭が不足しているにもかかわらず、バラディオン港の労使対立のため、10万トンのコークス炭を降ろせず、船は2カ月以上待機している。

24日 ▶米原子力規制委は、タラプールへの濃縮ウラン16.8トンの供給を認めた。

▶アメリカは、太陽エネルギーを利用して光合成によ

る作物の生産性引上げプロジェクトに在印基金から1000万ルピー贈与することを決定した。

26日 ▶ブット死刑判決についてデサイ首相は、パキスタンの国内問題であるとしてコメントを拒否した。

27日 ▶ソ連は、タラプール発電所の6倍の規模の原子力発電プラントの建設をオファーした。

▶タミルナド州は200 MW の需要超過が出たため、ただちに非連続作業業種30%、連続作業業種15%の電力供給カットを実施する。

28日 ▶クリヤンサク・タイ首相、モスクワからの帰途デリーに立寄り、デサイ首相とインド・タイ問題、カンブチア・ベトナム問題などを話し合った。

▶OPEC の追加値上げによる本年度の原油・石油製品の輸入外貨負担の増加は50億ルピー。1979年は原油650万トン、石油製品400万トンを輸入する計画。

30日 ▶バジパイ外相は下院で、国際情勢や近隣諸国の変化に応じて政府の核政策を再検討することもありうる、パキスタンの核開発の可能性についてインドは深刻に考えるとのべた。

31日 ▶カルナタカ州電力庁は大口消費者に対する電力供給を4月1日から15%カットする。

▶4月1日から適用される新輸出現金補助金率が発表され、80品目が適用からはずされた。

4月

1日 ▶中国はインド側旅行社に対して観光客受け入れを表明。

▶全インド農民組合(CPI(M)系)大会終了。イラン国民の勝利を祝い、中国のベトナム武力侵攻に憂慮を表明。

2日 ▶ジャナタ党有力指導者はRSS 問題について話しあったが結論は出ず。ラージ・ナラインは党員がRSSとの関係を断つよう要求した。バジパイは、この要求を通せば、党脱退も辞さないと反論。

▶バジパイ外相、カンブチアを承認しないのは中国を喜ばせるためではないと語る。

▶バジパイ外相、ソマリアのバール外相と会談。

3日 ▶デサイ首相、下院でブット処刑問題で答弁し、同問題は他国の内政問題であり、コメントするつもりはないと述べる。

4日 ▶ジャナタ党執行委員会、ラージ・ナラインのデサイ首相批判発言を党規違反として、本人に釈明を求めたことを決めた。

▶ブット処刑に抗議するデモで3人死亡(カシミール)。

▶チャンドラシェカル、ジャが国際世論を無視したと

とは遺憾と表明。

▷ルールケラ製鉄所は1978—79年に104.2万トンの販売用鋼を生産、年間生産目標の89%に達した。

▷印ソ、米と原油のパーター協定調印、米20万トンに対して、ソ連原油60万トン。

6日▷鉄鋼の基本価格に対する15%の付加税と付加税加重税のため、銑鉄の価格がトン当たり100ルピー引き上げられた。

▷ジャナタ党中央議会理事会(CPB)は、ビハール州、オリッサ州、ヒマチャル・プラデン州首相に対し、改めて信任投票を行うことを要求した。さらに、U.P.州、アッサム州での党内対立の調整を要求した。しかし、党役員選挙問題は小委員会に検討をまかせることになった。

8日▷アサイ首相、シッキム訪問。シッキム合併は既成事実であると語る。

▷インドの1978年12月3日現在の製油所の精製能力は年3045万トン。製油所の数は10。1977—78年の精製量は2489万トン。

9日▷カルカッタの電力不足が深刻化。市の主要産業の生産はほとんどストップ。

▷国産原油、78—79年度は1250万トンの見込み(前年度は1070万トン)。

▷ルピー、対ポンドで2%切り下げ。

▷トリビヤは4月から12カ月間に250万トンの原油を供給することに合意した。

11日▷79年度分小麦支持価格引上げ決定。1キントールあたり112.50ルピーから115ルピーへ。

▷ジャムシェドプールの暴動で6人死亡。軍隊が鎮圧のため導入される。

▷元米駐印大使モイニハンの著書で、ガンディー夫人が、アメリカから選挙資金を受けたと書かされていることに対し、ガンディーは、「根拠なく、悪質な意見だ」と語る。

14日▷ジャムシェドプールの暴動で死者数100人にのぼる。

16日▷アサイ首相、バングラ訪問。バングラからインドへの非合法越境移動を止めることで同意(18日まで滞在)。

▷タミル・ナード州のAIADMKは会議派(I)と共同して、統一候補としてガンディー夫人をタンジャヴール補欠選挙に立候補させることを決めたと伝えられる。

17日▷メガラヤ州議会、停会される。

▷ビハール州の13閣僚辞任。

▷1978—79年度の外国および国際機関からの援助186.1億ルピーに対して利用額は極めて少なく利用率はわずか

25%であった。

19日▷石炭輸送用貨車が割当量の半分も手当てできないため、山元には史上最高の1406万トンの石炭の滞りができている。

▷カルプーリ・タークル・ビハール州首相、与党の信任を失い辞任。

▷ジャンタ・クマール・ヒマチャル・プラデシ州首相、州議会でかろうじて信任を受ける。

20日▷ガンディー夫人、デリーで会議派(I)のジャナタ党政府反対デモを指導。

▷ニラモニ・ロウトリー・オリッサ州首相、与党州会議員総会で信任獲得。

▷バジパイ外相、米印合同委(24—25日)出席のため訪米。

21日▷AICC(I)開催、アルス・カルナタカ州首相、サンジャイ・ガンディーとつながる人々を非難。

▷ビハール州首相に、元社会党でハリジャンのラム・スンドル・ダースが決まる。

22日▷1978年の雇用3.3%増——組織部門の従業者数は1977年3月末の2074万人から1978年末には2143.7万人に増加した。公共部門は1387.6万人から1439.8万人に増加した。

▷ヴィノーバ・バーヴェ、牛の屠殺の完全禁止を要求して、無期限の断食に入る。

23日▷グジャラート州電力局のウカイ火力発電所(200MW)は燃料不足のため運転を停止した。

▷ゴアのカドカル内閣の予算案、議会で否決される。

24日▷ミゾラム州議会選挙行なわれる。

▷バジパイ外相、カーター米大統領と会談。パキスタンの核開発問題を話しあったといわれる。

25日▷会議派(I)内の対立、役員選挙をめぐって表面化。

▷CPIのブペシュ・グプタはヴィノーバ・バーヴェを支持するガンディー夫人を非難。

26日▷ヴィノーバ・バーヴェ、断食をやめる。アサイ首相は牛屠殺を中央・州の共管事項にする憲法改正案を提出すると約束。

▷ゴアのカドカル州首相辞表提出。

27日▷ジャナタ党5人委員会開かれる。RSS、党役員選挙問題で結論せず。

▷サンジャイ・ガンディーはデリーの法廷で騒いだため保釈を取り消され、拘置される。

28日▷ゴア、大統領直轄統治下に入る。州議会解散。

29日▷ミゾラーム州議会選挙結果、全30議席のうち26議席の結果判明、人民会議(People's Conference)17議

席、会議派(I) 5議席獲得。

30日 ▶第44次憲法改正法、成立。行政権の乱用を阻止。非常事態宣言発動に制限、財産権を基本的人権から除外する。

▶1978—79年度のアルミ生産量は21.5万トンで前年度の17.9万トンより20%アップ。

5月

1日 ▶サンジャイ・ガンディーの指導する特別法廷設置反対のデモ、デリーで暴動化。サンジャイら教百人の青年会議派(I)活動家が逮捕される。(サンジャイ、5月3日保釈される)。

2日 ▶ジャナタ党国会議員団理事会で、ハリアナ州相首デビ・ラルの党員権停止の動きが阻止される。

▶マハラシュトラ州でも石炭不足で電力不足深刻化。

3日 ▶エジプト・ムバラク副大統領訪印。

▶アリーガル・ムスリム大学法(改正案)下院通過。

1965年、1972年法の前の段階に戻そうというもの。

▶U. P. 州議会で、ジャナタ党内のバナラシ・ダス州首相反対派が州首相攻撃。

4日 ▶メガラヤ州のブグ内閣、不信任案が可決され倒れる。

▶インドはバングラデシュに小麦5万トン、米15万トンコモディティ・ローン・ベースで輸出することに合意した。

▶国営マザガオン・ドックはONGCに海洋油田掘削プラットフォームを引き渡した。

▶ヤダブ工業担当國務相は1978—79年中にセメント20万トンの輸入を予定していることを下院で明らかにした。

6日 ▶ジャナタ党国会議員団理事会、党役員選挙と二重籍(RSSとジャナタ党)問題を話しあう。

▶アルス・カルナタカ州首相、個人崇拜の傾向について警告。

7日 ▶B. B. リンドー(Lyngdoh)を州首相とするメガラヤ州新政府発足。連立政権。

▶ガンディー女史が、米国から金を受けとらたとされる問題について、政府は調査委員会設置提案を拒否。

▶ジョージ・フェルナンデス工業相、鉄道労働者が正当な要求でストライキに立ち上がれば、閣僚を辞任せざるを得ないと語る。

▶インド・ユーゴ共同声明で、非同盟諸国間で紛争解決のために武力が行使されていることに遺憾の意を表明。ユーゴのヴロヴェク外相3日間の訪印終える。

8日 ▶UNCTAD第5回総会(マニラ)で、M. ダリア商業相、発展途上諸国間の貿易のより自由化を主張。

▶サンジャイ・ガンディーはラージ・ナライン前保健相と反RSSに向けての「統一戦線」の結成の可能性を追求して、数回会ったこともあると述べた。

▶特別法廷法案、上院の修正を付して下院通過。

▶T. サイロを州首相とするミゾラム州人民会議党政府発足。

9日 ▶アルス・カルナタカ州首相などの汚職を調査したグローヴァー委員会報告書、連邦下院に提出される。内容は、アルスらが有罪であるとするもの。

▶アリーガル・ムスリム大学の学生とRSS系活動家がデリーで衝突、100人の負傷者を出す。

▶マハラシュトラ州政府はボンベイ・プーナ工業地帯に1週5日労働制を一方的に導入、労使の強い反発を受けている。

10日 ▶デサイ首相、フィゾがインド国籍を受入れるなら、話し合いを行なうのに何の問題もないと語る。

▶パンジャブ州政府、警官のデモに対して強硬姿勢で臨むことを決める。

▶アリーガル・ムスリム大学、9日の事件に抗議して休校。学生と警官隊の衝突で5人死亡。

▶カルカッタで反CPI(M)デモ、警官隊と衝突。

11日 ▶パンジャブ州の警官のアジテーションが拡大し、州警察機動隊(PAC)も参加した。パダル州首相、会議派(I)とCPIが警官のアジテーションを利用してしていると非難。

▶訪印中のグエン・チ・ビン・ベトナム教育相、インドによるカンブチャ承認と同国への援助を要請。

▶農産物価格委員会は1979—80年度の米の政府買上げ価格を前年より5ルピー引き上げキンタール当り90ルピーとした。

▶インドはバングラデシュと2.87万トンのジュート・バックの輸入契約を結んだ。

▶アンドラ州のネロール、クリシュナ、ゴダヴァリ地区でサイクロン、100万人以上が家を失う。

▶AIADMK、タンジャヴール、ナガパティナムの連邦下院補選(6月17日)で会議派(I)と選挙協定を結ぶことを決める。

13日 ▶陸軍、パンジャブ州のジャランダールとパハドゥールガルの警察武器貯蔵所を占拠、国境警備隊さらに各地に配備される。パンジャブ各地で警察官のデモが続く。

14日 ▶パンジャブ州政府、警察官の給与引上げを決定。巡査は現行の427ルピーから527ルピーへ、賃金委員会の勧告より85ルピー引上げ。

▶同州の警官スト、7日目に入る。125人解雇され、200人逮捕される。

▷ディネッシュ・シン首相特使、東南アジア訪問に出発。

15日 ▷H. M. パテル内相、全国の警官に対して、アジテーションをやめるよう訴える。パンジャブ州の警官のアジテーションは続く。

▷ルピー、対ポンド1.48%と切上げ。新ミドルレートは16.90ルピー=1ポンド。

▷1978—79年の輸出額（暫定）は554.4億ルピーで前年比5.5%の増加となった。

▷ジャナタ党国会議員団理事会、「二重所属メンバー問題」をデサイ首相に一任することを決めた。

16日 ▷会議派(I)主催の特別法廷法案反対集会、デリーで行なわれる。ガンディー女史はジャナタ党は内部から崩壊しつつあると演説。

▷ジャナタ党役員選挙で会議派(O)ージャン・サン連合、優勢をしめる。

▷未熟練鉱夫の最低賃金は月438ルピーから512ルピーに引き上げられた。

17日 ▷憲法第46次改正案（指定カースト、部族委員会とマイノリティ委員会に憲法上の地位を与えようとするもの）、下院で否決される。

▷特別法廷法案、大統領承認。

18日 ▷デサイ首相、ナンダ・デヴィの放射能の残存は心配なしと語る。

▷牝牛のと殺禁止に関する第50次憲法改正法案下院に提出される。

▷ジャナタ党内の旧 BLD 系、党役員選挙に参加しないと表明。

▷ケララ州議会議員補欠選挙で、CPI (M) の指導する野党戦線が全議席獲得。CPI (M) 2、ジャナタ党1、ムスリム・リーグ反主流派1、CPI (M) は会議派(I)に代わって野党第一党になる。

19日 ▷パンチャヤート・ラージ改善に関するアショーカ・メータ委員会の勧告、州首相会議で拒否される。

勧告案は、中央立法により、現行の3段階を2段階にしようとするものであるが、州首相たちは現行制度の維持を主張した。

20日 ▷ガンディー女史、タンジャヴール補欠選挙に立候補しないと発表。

▷マディア・プラデシ州で、警官隊、待遇改善を主張してデモを行なう。

▷ラビ・シーズン（1979—80年度）の政府小麦買上げ量は400万トン突破した。

21日 ▷バジパイ外相、西アジア訪問。クウェート着。

▷警官隊のデモ、インドールにも拡がる。

22日 ▷マディア・プラデシ州の警官のアジテーショ

ン、各地（ウジャイン、グワリオル、ジャバルプル、カトニ、チンドワラ、ダル、ジャオラ）に拡がる。

U. P. 州政府は警察官に対し、年間一カ月分の給与増しを決定。

▷U. P. 州バナラシ・ダス首相、警察官の労働組合は認められないと語る。

23日 ▷ONGC の G. Ramaswamy 理事を権限外の事項で外国政府、外国会社と関係をもったとの理由で解任した。

24日 ▷警官のデモがラージャスターン州のコタ、シカルにまで拡大する。

25日 ▷タミル・ナード州で15万人の縦維労働者、賃上げなどの要求でストに突入。

▷1978年の労働争議による労働日損失は2151万人日であった。前年より381万人日減。

26日 ▷ラクノウで、販売税の問題をめぐる商人と警官隊が衝突。

▷中央機動隊、ウダイプールなどの警察所を抑える。

▷マディア・プラデシ州、警官の賃金年間につき一カ月分のサラリーを付加される。

27日 ▷ラクノウ市、無制限外出禁止令が出される。

▷警官のスト、オリッサ州にも拡がる。

28日 ▷デサイ首相、政府は警官のストに対して厳しく対処しなければならないと語る。警官スト、クジャラート州にも拡がる。

▷ジャナタ党、役員選挙を当面中止する。

▷パキスタンのシャー・ナワズ外務次官、パの非同盟運動参加問題協議のため訪印。

▷バジパイ外相、イラク訪問。

▷中央政府は1979—80年度中にセメント200万トンを入力する決定をした。

29日 ▷バジパイ外相、西アジア諸国訪問から帰国。非同盟運動からエジプトを追放すべきかどうかの問題については、アラブ諸国のコンセンサスに従うと述べる。

▷マディア・プラデシ州シディ選挙区の連邦下院補欠選挙で、ジャナタ党が会議派(I)を破る。

▷インド・フィリピン貿易協定、モハン・ダリア商業相、マルコス・フィリピン大統領を訪問。

▷デサイ首相がダーズリン訪問、ネパーリー語を憲法の第8スケジュールに入れることを要求するデモが行なわれた。

30日 ▷マハラシュトラ州政府、警察官の二つの要求（週休制と無料の家賃）をのむ。

▷デリーに二つの特別法廷設置される。

▷インドはモロッコ大使の退去を求めた。

▷ラクノウの商人のストに連帯して、デリーでバンド

が行なわれ、ほとんどの店が閉じられた。

▶5日間にわたるラクノウ商人のアジテーション中止される。

31日▶日本とイギリスはボンベイ・ハイの天然ガスを原料とする化学肥料工場の建設に資金援助することに合意した。

▶マルティ問題についてのグプタ調査報告書、パテル内相に提出される。

6月

1日▶日印外務事務次官会議。ニューデリーで東南アジア情勢に関して、意見交換。

▶中央政府閣議はヴィシヤカパトナムの製鉄所建設費工を了承した。製鉄所の生産能力は320万トン、建設費は225.6億ルピーの予定。

▶ガンディナガルで5000人の警官のデモと陸軍衝突。7人の警官負傷。

▶デサイ首相、非同盟運動はエジプトを追放できないと語る。

▶インド、ウガンダのルレ政権を承認。

2日▶インドの組織労働者数、1968年から78年の間に3倍増。10万人以上を組織している中央労組の労組員は、68年の255万0480人を78年の743万2627人へ。労組数は4から11へ。(1978年の組織者数)

INTUC 238万8451人

AITUC 130万7471人

BMS 85万9200人

HMS 85万2558人

CITU 81万7805人

HMP 22万1522人

UTC 38万4564人

NLO 20万2965人

NFITU 22万4520人

3日▶パロダでミルクの値上りに抗議する大衆と警官隊衝突、12時間の外出禁止令が出される。

▶家族計画の一環として、今年50万人の女性がピルを使用することを目標とする。

▶CPI(M)、インドはエジプトのサダト体制を非難し、パキスタンを非同盟運動に加入させるべきでないと主張。

4日▶U.P. 州の商工会議所と州政府話し合いがつき、バンド中止。

▶グジャラート州の警察官のアジテーション、州政府と妥協が生まれ、終結。

5日▶デサイ首相、もしエジプトが非同盟運動から追放されることになれば、ハバナの会議に出席できないと

語る。

▶バジパイ外相、パキスタンの非同盟運動への加入を歓迎すると語る。バ外相コロンボの非同盟諸国外相会議に参加。

▶ビハール州閣僚21人が新たに加えられラム・スングル・ダスは内閣33人の閣僚で構成される。

6日▶ハリアナ州の7人のジャナタ党州議員、党総裁とデサイ首相に会い、デヴィ・ラル州政府の解任を要求。うち、4人の閣僚は辞表を提出。

▶ガンディー女史、D. アルスに代わるカルナタカ州同党委員長が選出されるだろうと語る。

▶警察官問題についての州首相会議。日直制度の廃止などを決める。

▶アッサム州、ナガランド州、干ばつのため飢饉が懸念されている。

7日▶2回目のインドの宇宙衛星バスカラ(444kg)がソ連のロケットによって打ち上げられた。

▶テレビ受像機の販売台数が1979年財政法による連邦消費税の引上げのため、33~40%低下した。

▶J. ラム国防相、ロンドンにてサッチャー英首相と会談。

8日▶対印債権国は総額約30億ドル(対前年比22%増)の援助を約束した。

▶鉄鋼・鉱山省は長期ベースで年間100万トンのコークス炭の輸入を決定した。

▶アルス・カルナタカ州首相、自分は州会議派(I)委員長に正式に選出されていると述べ、ガンディー女史の発言に反発。

9日▶ビハール州政府、政令で4月1日に期及して禁酒法を施行。

▶J. ラム国防相、ジャガー戦闘機の第一期分、7月に到着すると語る。

▶アルス・カルナタカ州首相、州会議派(I)委員長の辞任の意向はないと表明。

10日▶デサイ首相、訪ソ。タシュケントで独立国家間の公平で平等な関係を強調し、インドは周辺地域を支配するつもりはないと語る。

11日▶デサイ首相、タシュケントからモスクワへ。ブレジネフ、コスイギンら出迎え。

▶UNDP インド向け8860万ドルの援助を決める。

12日▶ジャナタ党統制委員会、ラージ・ナラインを党閣僚の個人攻撃を行なったとして、1年間党から追放する。

13日▶印ソ首脳会談、ソ連、インドに対する重水と原油の供給を約束。

14日▶印ソ共同コミュニケ発表。平和的核エネルギー

開発、ヴィンヤカパトナム鉄鋼プラント、宇宙衛星など経済その他の分野での協力拡大をうたう。国際問題ではSALT IIの意義、アフガニスタンとの友好協力関係の発展、非同盟運動の意義を確認する。

▷デサイ首相、ポーランド訪問。

15日 ▷会議派(I)執行委員会、同党カルナタカ州委員会を解散。

▷デサイ首相、ギエルク・ポーランド書記長と会談。双方とも、パキスタンのアフガニスタン外交批判。

▷ミゾラム州で暴動、国境警備隊、中央機動隊、陸軍出動。

▷ルピー、対ポンド1.17%切下げ。

16日 ▷カルナタカ州会議派(I)分裂。同党中央が、S.バンガラッパを州党委員長に任命したのに対し、アルス州首相はバンガラッパを内閣閣僚から解任した。

▷インド・ポーランド共同声明。

▷デサイ首相、チェコ訪問、フサク大統領と会談。

17日 ▷アッサム・ミゾラム州境に陸軍パトロール。

18日 ▷会議派(I)執行委員会は、アルスに対し、党の決定に従わないことについて釈明を求める。

▷インド・チェコ共同コミュニケ。

▷デサイ首相、ユーゴ訪問。チトー大統領と会談。

▷ジャムシェドプールで暴動が起き、外出禁止令。

▷アリーガルでも外出禁止令。

19日 ▷憲法第44次改正の大統領令、財産権を基本権から除くもの。

▷ダライ・ラマ・モンゴル訪問を終える。

▷ミゾラム、アッサムでの暴動拡大。

21日 ▷ケララ州のトリバンドラムとバリプラムで中央機動隊(CRP)が賃上げ、労働条件改善でストライキに入ったため、陸軍出動。

▷アルス・カルナタカ州首相、ガンディー夫人の行動を非難。

▷インド・ユーゴ・共同コミュニケ発表、「非同盟運動はその原則、目的を厳しく守る」ことを強調。

▷デサイ首相、西独訪問。シュミット首相と会談。

▷ネパールの元首相、B.P. コイララ、パトナ着。

22日 ▷ジャナタ党国会議員団理事会の各州への指示。ハリアナ州首相デヴィ・ラルに対して、同州議会議員総会で信任投票を受けること。アッサム州首相ボルボラに対して、内閣改造を要求。ラジャスタン州については緊急行動の必要はないと判断。

▷デサイ首相、帰国。

▷カルカッタでサンジャイの率いる会議派(I)のデモ、警官隊と衝突。

23日 ▷ラージ・ナライン、ジャナタ党離党。

▷デヴィ・ラル・ハリアナ州首相、ジャナタ党州議会リーダーを辞任。

▷ナディア暴動の死者32人にのぼる。

▷デリーで中央機動隊(CRP)のスト、組合を結成し賃上げを要求。

24日 ▷会議派(I)執行委員会、アルス・カルナタカ州首相を6年間党から追放と決定。

25日 ▷ボカロで待遇改善要求をしていた中央工場保安隊(CISF)が陸軍と銃撃戦。700人のCISFが逮捕される、死亡者は23人。

▷デリーで鉄道保安隊もアジテーション。

▷デリーでCRPと陸軍衝突。

▷D. アルスを指導者とする新党カルナタカ・コングレス発足。

26日 ▷ボカロ、陸軍が完全掌握。

▷トリバンドラムのCRPが武装解除処分を受ける。

28日 ▷旧BLD系のバジャン・ラルがハリアナ州首相に就任。

29日 ▷農業省、78/79年度(78.7~79.6)の食糧穀物生産1億3050万トンと発表。

30日 ▷国防相、一般兵士の待遇改善措置を発表。

▷タミルナド州でCISFの就業拒否。

7月

1日 ▷ミゾラムのコラシブ地区で、ミゾ民族戦線ゲリラと中央治安警察隊が交戦し、警察隊の1人が死亡、陸軍が治安出動した。

2日 ▷キャリントン英外相が、デサイ首相、バジパイ外相と会談。3日にもバジパイ外相と会談。

▷ミゾ民族戦線ゲリラは、ミゾラム州アイザウル市の国営ラジオ放送局と、ミゾラム州警察本部を襲撃、さらにアイザウル市の西5キロメートル地点の中央治安警察隊駐屯地も襲われた。夜にはミゾラム州警察本部長襲撃未遂事件があった。

3日 ▷ミゾラム州アイザウル市のラジオ局が再びゲリラに襲撃された。

▷インド準備銀行は、砂糖、食用油・油用種子、豆などの商品への融資規制を強めて買占めや投機に利用されることをチェックする方針を立てた。

▷閣議は11日から始まるモンスーン国会の議事を討議し、特別法廷に高裁と同格の権限を与える、指定カースト・部族委員会、少数民族委員会に法律上の地位を付す、デリー借家法修正、パルプ紙工業の調査研究所の設立、強制貯蓄計画による積立金の支給を1年間停止、落花生の支持価格を引上げて1キントール190ルピーに、などの方針を決定。

4日 ▶インド準備銀行職員のストを禁止する大統領令発行。

▶アルスによる会議派系バンガロール大会が開かれ、「インド国民会議派」の名のもとに団結することを決議、スワラン・シンとアルスに対し、分裂(1977年12月31日)前の会議派の状態で党全国大会を開き、党を統一する方法を見出すよう要請した。

▶強制貯蓄計画による積立金の支払いを1年延期する大統領政令が出された。

5日 ▶ジャナタ党内の旧社会党系のサマル・グハ、H. V. カマトは、G. フェルナンデスが呼びかけた「ソシャリスト大会」(7月6日予定)に出席しないと発表。

6日 ▶インド、ビルマ外務次官会談で、アンダマン諸島海域の500kmの境界を画定。

7日 ▶ダライ・ラマはデサイ首相を訪問し、ダライ・ラマによる先のモンゴル訪問などを話した。

▶ジャナタ党内旧社会党系の大会がデリーで開かれ、党内社会党系の人々に離党を呼びかけた。

▶キューバのカルロス・ラファエル・ロドリゲス副大統領が、デサイ首相、バジパイ外相と会談。科学技術協力、第3国でのジョイントベンチャーなどを討議した。

9日 ▶ジャナタ党から、ラージ・ナライン派の下院議員11人が脱退、他に2人が脱退して会議派に加わった。これにより下院のジャナタ党勢力は総議席の半数を17上回る287に落ちた。

▶下院で、ヴァルマ労働相が大統領令2本(インド準備銀行のスト禁止、強制貯蓄積立金の支払い延期)の立法化案を提出し、全野党がこれに抗議して退場した。

▶ラージ・ナラインは自派をジャナタ党(S・セキユラー)と命名。

▶会議派(I)の下院議員12人が離党し、会議派に参加した。

10日 ▶ジャナタ党下院議員14人が党を脱退した。ジャナタ党(S)に参加を表明。

▶サンジャイ・ガンジーら約300人の会議派(I)青年部の活動家がパトナ市で禁止令違反のデモを行ない逮捕された。直ちに保釈された。

11日 ▶ジャナタ党から下院議員がさらに20人辞任したため、党下院勢力は、535中225と半数を割った。

▶会議派(I)は、チャラン・シンを支持すると表明。

▶シェール・シン原子力担当相は、インドはソ連と重水200トンの輸入を折衝中だと語った。

12日 ▶デサイ内閣から5閣僚辞任——ラビ・ライ厚生相、J. ミシュラ・エネルギー相、ジャグビール・シン情報・放送相、N. ヤダヴ法・公正・会社関係相、ラーム・キンカル公共事業・住宅相の5名、他に下院議員2

名と上院議員3名が党を脱退。

13日 ▶バフグナ石油・化学・肥料相、F. ラーマン計画担当相、ズルフィクアルラー蔵務担当国務相はデサイ内閣から辞任。3人はCFD系。

▶CPI・Mはデサイ政府不信任動議を支持する方針——両会議派も不信任動議を支持することを決定した。

14日 ▶ジャナタ党中央議会局会合で、フェルナンデス、バジパイがデサイ首相に辞任を勧告した。また後刻、チャンドラシェカル党総裁とフェルナンデスはデサイ首相に会い、J. ラームを首相に立てる案を示したが、デサイは拒否した。

▶B. バトナイク鉄鋼相、内閣を辞任——B. L. マンダール内務担当相も辞任した。バトナイク他下院議員9人(オリッサ州出身)はジャナタ党議員団から脱退した。

15日 ▶デサイ首相辞任——これに先立ち、G. フェルナンデス、B. P. シン、P. カウシクが内閣から辞任した。デサイ内閣は、16日の国会でチャバン(会議派)提出の不信任動議の表決をうける予定であった。デサイはジャナタ党議員団リーダーを辞任することは拒んだ。

▶会議派(I)のK. トリパティは、チャラン・シンを「無条件」に支持すると述べた。またガンディーは、連立政府ができることになろうが党は参加しないと発言した。

▶H. N. バフグナ派はジャナタ党を脱退した。

16日 ▶チャラン・シン、組閣を申し出る——チャラン・シンはジャナタ党を辞任、ジャナタ党(S)に入党し、同党国会議員団(下院80人)のリーダーに選ばれた。シンは、R. ナラインの同行でレディ大統領を訪れ、組閣を申し出た。

▶会議派のスワラン・シン、チャバンらは、ジャナタ党(S)のチャラン・シンと会い、チャラン・シンの組閣に協力を申し出た。

▶デサイ前首相は声明を発表し、ジャナタ党は下院で最大の勢力を持つが党員の脱退のために下院過半数を失ない、政府は辞任したと述べた。デサイの声明は、ラジオで放送する予定であったが、大統領の要請で放送がとり止められた。デサイは大統領と会談。

▶CPI・M政治局は、ジャン・サン、RSS、会議派(I)の支持をうけた政府を支持しないと発表。

▶アッサム州政府のK. C. ゴゴイ灌漑・計画相が州政府から辞任。

17日 ▶J. ラーム(ジャナタ党)は、党内外を含めて政府樹立のためのマジョリティーを得られる、と語った。

▶大統領、デサイと再度会談。大統領は、まず、チャバン(会議派)に組閣を打診する考えだといわれる。

▷ジャガー2機が、ロンドンでインド側に渡された。

▷会議派国会議員60人余りが、C. シン政府を支持することに反対を表明した。D. アルスは、党はC. シンのグループに協力すべきでない、と述べた。

▷ジャナタ党(S)の上院議員団(20人)リーダーにラビ・ライが選出される。

▷石炭価格引上げ——1トン当り21~25ルピー上げられ、消費者価格はCoal Indiaのものが1トン101.18ルピーとなった。石炭の連邦消費税は撤廃された。価格引上げは4年ぶりである。

18日▷アッサム州政府(ジャナタ党)からJ. シンハ労働相が辞任。

▷大統領、チャパンに組閣を打診——レッディ大統領は野党第1党リーダーであるY. B. チャパン(会議派)に7月21日までに組閣の可能性を探るよう伝えた。

▷ジャナタ党下院国会議員総会(217人)が開かれたが、デサイは議員団リーダーを辞任することを拒否した。

▷インド空軍小型機がパキスタンのラホールに強制着陸させられた。

▷J. P. ナラヤンはデサイに党議員団リーダーを辞し、J. ラームに道を譲るよう求める手紙を送った。

▷ケララ州政府のK. M. マニ内務相とK. N. クルブ税・輸送相(ともにケララ・ kongress)が州閣議をボイコット。

19日▷アッサム州のT. M. バルアラ与党ジャナタ党反主流派がボルボラ州首相支持を撤回した。

▷デサイは、ジャナタ党のパテル、ダンダヴァテ、S. S. バンダリの出した打聞案「J. ラームに主導権を譲る」を拒否した。デサイは、チャパンの次には自分が大統領からの組閣要請を受けるべきだと、R. ジェトマラニ(ジャナタ党)への書簡で語った。

▷政府はパキスタンに対し、19日にラホールに強制着陸させられたインド空軍機の返還を求めた。

▷2桁インフレ——7月第1週の卸売物価指数は、前年の同期から10.2%の上昇を示した。物価は、79年度予算が国会に提出された2月28日以来、上昇を続けている。

20日▷チャラン・シンの組閣工作難行——ガンディー(会議派(I))は、チャラン・シン支持は無条件ではないと語る。

21日▷チャラン・シン、組閣を主張——シンは、大統領に書簡を送り、その中で、新たな政党間同盟が成立したため自分は政権を樹立できる、と伝えた。

▷ジャナタ党(S)、会議派、バフグナ派、社会党系が会合し、JS系を排除した政府を樹立するために同盟を組むことを決定した。

▷ハリヤナ州前首相デビ・ラールは、州でジャナタ党(S)を結成した。

▷インド準備銀行は、事業もしくは勉学目的の渡航者の持出外貨の上限を引上げる方針である。

22日▷チャパン、組閣に失敗——チャパンは大統領に、組閣の試みに失敗した旨を報告した。

▷J. ラームはジャナタ党国会議員のリーダー争いから退くと発表した。

23日▷大統領はデサイとシンに支持者リストの提出を要求——レッディ大統領は、デサイとチャラン・シン双方に対し文書で、7月25日までに下院における支持者名簿を提出するよう求めた。

▷C. シンはガンディーの支持を要請——チャラン・シンはガンディーに書簡を送り、シン組閣について会議派(I)の支持を要請した。これに対し、ガンディーは支持を約束した。また会議派はシンを支持すると伝えた。

▷ジャナタ党議員総会は、「J. ラームの協力を得てデサイが組閣に努力する」と決定。

25日▷ハリヤナ州ジャナタ党は、デビ・ラール前州首らのジャナタ(S)入党者を除名した。

▷アカリ・ダル(下院、9人)は中央政府から撤退——S. S. バルナラ農相、D. S. グルシャン教育担当相が辞任した。

▷カルナタカ州会議派(K. H. パティル委員長)分裂、州委員長、書記長、党州議会議員団リーダーら25人が会議派(I)に入党した。

▷チャラン・シンとデサイが支持者リストを提出——両者のリストは重複しており、双方とも下院538議席のうち279人の支持者を主張した。

26日▷大統領はチャラン・シンに組閣を要請——「8月第3週までに下院で信任投票を得るよう」伝えた。チャラン・シンは、新政権は、貧困、失業と戦い、経済不均衡を除くことを目的とすると述べた。デサイは、シン政権樹立について、「政治ディフェクションが聖衣をまとったものだ」と批判した。ガンディーは、シン政府はJS, RSSが加わっていない点でデサイ政府よりも良いと評した。

▷ビハール州ジャナタ党の州議会議員78人がK. ターケル前州首相を中心に党を脱退した。

27日▷会議派、シン内閣に参加——党運営委員会、中央議会局は、シン政府への参加を合意した。

▷デサイはジャナタ党議員団リーダーを辞任——J. ラームが後任に選出された。ラームは、ジャナタ(S)が少数党である、その少数党リーダーのチャラン・シンに大統領が組閣を要請したのは異常だと、大統領の判断を批判、ジャナタ党州政府が倒されないよう努力すると述

べた。

28日 ▶チャラン・シン内閣就任——S. N. ミシュラ (外務), B. パटनाイク, H. N. バフグナ (大蔵), ズルフィカルッラ, ラビ・ライ, ラーム・キンカル, P. カウシクのジャナタ党(S)の8人と会議派のY. B. チャバン (副首相, 内務) が就任した。会議派からさらに6人が入閣するはずであったが, ジャナタ党(S)と会議派の統一ミニマム計画が完成しなかったため就任しなかった。会議派(I)が、会議派の入閣予定者のうちとくに T. A. パイとカラン・シンに強く反対したためといわれる。

▶チャラン・シン首相は全国放送で, 経済・労使関係を重視, 治安を守るために厳しい措置をとる, 外交政策は非同盟による, 失業をなくす, などの方針を語った。

▶マドゥ・リマエ (ジャナタ・S) は, 外務のポストが与えられなかったため, 入閣を拒否した。

▶ガンディーの特使としてB. N. シン上院議員がJ. ラームと会談。

▶ラジャスタン州ジャナタ党州議会議員多数が党を離脱し, ジャナタ党(S)に参加を決定。

29日 ▶ビハール州会議派(I)はR. S. ダース州政府(ジャナタ党)を支持すると発表。

▶ジャナタ党全国執行委員会は, チャラン・シン政府は存在理由を持たないから辞任すべきだと考える。

30日 ▶シン内閣, 10閣僚就任——ジャナタ党SからH. R. カンナ (法律・公正・会社相)ら3人, 会議派から28日に入閣予定であった6人に1人追加されて7人が入閣した。さらに, 閣外相7人が就任した。

▶ビハール州 R. S. ダース内閣への不信任動議が否決。

▶会議派(I)は, H. R. カンナ前最高裁判事が法相として入閣したことに反対を表明した。

31日 ▶マディヤ・プラデシ州内閣から3大臣が辞任し, サクレチャ州首相の辞任を求めた。

▶S. N. ミシュラ外相, ルサカでのコモンウェルス会議に出席のため出発。

8月

1日 ▶UP 州のB. ダース州首相らがジャナタ党(S)に入党。

▶AIADMK はチャラン・シン内閣に参加を決定。

▶S. N. ミシュラ外相, コモンウェルス会議に出席のためルサカに到着。

2日 ▶H. R. カンナ法相, 辞任。

3日 ▶法相に S. N. カッケルが任命された。

▶カルナタカ州会議派委員会からゴウダ州委員長ら

517人が脱退, 会議派(I)に入党した。

4日 ▶チャラン・シン内閣に, 会議派から9人が閣外相として入閣。

5日 ▶ジャナタ党のJ. ラームは, デリーの党集会で, C. シン政府を倒すべきだ, そのためには, ガンディーが支持を申し出るならばそれをうけいれることもいとわぬ, 次は野党第1党に組閣が求められるべきだと述べた。

7日 ▶会議派(I)の国会議員は合同声明で, チャラン・シン政府に対し特別法廷の撤廃を要求した。

▶ミゾラーム州の, アイザウル・シルチャール街道で日中, 民間のトラックがミゾ・ゲリラに襲われ, 婦女子を含む7人が死亡, 3人が負傷した。

8日 ▶ミジ・ゲリラがトリプラ州とミゾラーム州の刑務所を襲撃, ゲリラの目的は囚人の解放であったが成功しなかった。

9日 ▶ヒダヤトウッラ元最高裁長官, 副大統領に選出される。

▶UP 州, ジャナタ党州議会議員団リーダーに R. M. パンデーが選ばれた。

▶ガンディーはデリーの集会で, シン内閣を“新たなごった煮政府”だと批判した。

▶J. ラームは, 「もしシン政府が8月20日に下院で不信任されたなら, 大統領は自分に次期政権樹立を要請すべきだ」と述べた。

10日 ▶サテライト打ち上げ失敗。ベンガル湾のシハリコタ島宇宙基地から打ち上げられた四段式ロケットSLV 3 (50kg) は, 軌道にのことに失敗し, ベンガル湾に墜落した。

▶政府はバングラデシュから流入している非ベンガル人ムスリムの移動を止めるために, 今後2~3日の間, バングラデシュとの国境を閉鎖することを決定。

▶政府は, 最近のミゾ・ゲリラの活動は, ミゾラーム・トリプラ境界, バングラデシュのチッタゴン丘陵などを基地としてしているとみている。

▶ガンディーはシン内閣信任投票(8月20日予定)の際にシン内閣不支持をほのめかした。

▶チャラン・シン首相とバフグナ蔵相が和解の共同声明を発表。シンが, かつてバフグナを KGB のエージェントだと非難して両者が対立していた問題は一応收拾した。

▶第6次5ヵ年計画の支出総額を7100億ルピーに修正。

▶ソ連副大統領P. Y. Strautmanis 訪印。

12日 ▶ラジャスタン州ラージコット県でモールヴィ川のダムが決壊し, 出水により約1000人が死亡または行

方不明。

▶ミゾ民族戦線は、軍のパトロール強化に対抗するため、ボルコルの本部とチッタゴン・ヒル、ミゾラーム、ビルマのキャンプを連絡する「緊急委員会」を結成したと伝えられる。

▶ニューデリーで大規模全日スト。主要5労働組合がよびかけ、最低賃金の引き上げを要求、約50万人が参加した。

▶スリランカに1979年度分コモディティ・ローン1億8000万ルピーを供与。

▶電力不足のため東部のボカロ、ドゥルガプル、IISCOの製鉄プラントの生産が落ちている。

13日 ▶閣議は、インド準備銀行職員のスト禁止令の撤回、強制貯蓄支払い停止を撤回、指定カースト・指定部族への議席留保制をさらに1年延長する等の方針を決定した。

▶モルヴィ川ダム決壊による死者は5000人をこえたもよう。政府は、首相特別救済基金から75万ルピーを救済用に拠出した。

▶シッキム州議会(31議席)解散。

▶ジャナタ党(S)のラージ・ナラインは、ジャガー機が現在最悪の機種であると非難し、政府がイギリスと結んだジャガー機購入契約を攻撃した。

14日 ▶大統領は独立記念の全国放送で、各面にわたって公的生活と公的徳の低下が進んでいる、過去30年間の経験にてらしあわせてみて憲法のみなおしが必要だと語った。

15日 ▶チャラン・シン首相は独立記念日演説(デリー市、レッド・フォート)で、パキスタンが核兵器を製造するならば、インドも製造を考えざるをえない、と語った。

16日 ▶アメリカ国務省は、シン首相が独立記念日演説で核兵器開発にふれた点を問題にしている。

▶CPI・M は、チャラン・シン政府支持を決定した。

17日 ▶石油製品価格値上げ。

▶シッキム州首相 K. L. ドルジ辞任。

▶ガンディーは、会議派(I)がチャラン・シン政府を支持するかどうかはまだ決まっていない、党員は中間選挙の準備をするように、など、シン政府との距離を拡げる旨の発言を行なった。

18日 ▶シッキム州、大統領直接統治下におかれる。

▶アカリ・ダルはシン政府支持を決定。

19日 ▶閣議が招集され、中間選挙の可能性が討議されたもよう。会議派とジャナタ党(S)は、シン内閣存続のために会議派(I)の協力を求めないことを決定した。

▶AIADMK から A. B. バジノルとサティアヴァニ・

ムトゥ夫人がシン内閣に加わった。

▶会議派(I)は、シン政府を支持しない方針に傾むく。

20日 ▶チャラン・シン内閣辞職——下院で内閣信任投票が予定されていたが、会議派(I)議会局が信任拒否を決定した直後、下院討議の15分前に総辞職した。シンは、大統領に辞表を提出すると同時に、下院解散、選挙実施を勧告した。辞任にあたってシンは、コミューナル勢力と権威主義勢力が結託して政府を倒した、大統領は自分の助言に従うべきだ、ガンディーが特別法廷の廃止を要求したが自分は妥協しなかった、など語った。

▶J. ラームは大統領に会い、下院解散・選挙をとのシンの勧告をうけいれないよう求めた。

▶ジャナタ党のチャンドラシェカル、デサイらは、ジャグジーヴァン・ラームに組閣要請があるべきだと主張。

21日 ▶大統領、下院中間選挙の方針を決定——選挙を11月に予定し、その間暫定政府が行政管理を行なうとの構想である。

▶アッサム州知事 L. P. シンは、G. ボルボラ州首相に州議会で信任投票をうけるよう助言した。

▶J. ラームは、自分は下院で過半数支持を証明できる、大統領は自分に組閣を求めべきだ、などとのべて大統領決定を非難した。またジャナタ党執行部は、大統領は先例に従ってJ. ラームに組閣を求めべきだとの見解を発表した。

22日 ▶ジャナタ党、大統領決定を非難——J. ラームは、大統領決定は計画された陰謀だとのべ、またチャンドラシェカル党総裁は、党は上院で大統領弾劾動議を出すつもりだと発表。

▶ボンダイシェリ、ゴア、マニプール、シッキム州議会選挙を下院選挙と同時に実施する予定。

▶D. アルス(カルナタカ・ kongress)は会議派に正式に参加。

23日 ▶大統領、下院を解散——憲法85条第2項(B)にもとづき下院を解散、中間選挙を11月~12月半ばをめどに実施する、C. シン内閣を管理内閣として任ずること等が決定された。

▶ジャナタ党は「大統領弾劾」を検討中。党はデリーでの集会で、大統領決定を非難した。

▶インド準備銀行は、商業銀行融資規制をさらに強める。

24日 ▶ジャナタ党と会議派(I)はそれぞれ大統領に対して、暫定内閣としてチャラン・シン内閣は承認できないと主張した。大統領は、会議派(I)の申し立てについて合意し、管理内閣としてのチャラン・シン内閣の行

動をチェックすることを約束した。

▶ジャナタ党(S)と会議派は、合併問題の討議を選挙後まで見合わせたまま選挙同盟を組むことで合意。

25日 ▶オリッサ州のジャナタ党はB. パटनाイク議長のもとに会合を開き、ジャナタ党(S)と会議派との合併問題が決着するまでジャナタ党(S)とジャナタ党間同等距離を保つことを決定した。

▶リビアが原油輸出を停止——リビアはインドに対する原油輸出を突然停止した。インドは1980年3月末までに230万トンの原油輸入契約をリビアと結んでいたが、これまでに30万トン強輸入しただけである。

27日 ▶ジャナタ党(S)と会議派は、下院選挙で共通マニフェストを掲げて戦うことを決定。

28日 ▶ミゾ・ゲリラがマニプール州インパール市の検事局を襲い、公判中の同志(複数)を救出。同日、インパール市郊外の警察署も襲われた。25日にはミゾラーム州アイザウル市の中心部で州農業局の運転手が射殺された。

▶ジャムシェドプルでコミユナル暴動、衝突事件が発生し、死者5人を出した。ジャムシェドプル市では過去2～3日、ヒンドゥー・ムスリム教徒間の緊張が続いていた。

▶CPIのR. ラオ書記長とCPI・MのE. M. S. ナンブーディリパド、B. T. ラーナディヴが、左派統一戦線を組む問題を討議。

29日 ▶UP、ビハール州に早ばつ広がる——UPの56県中49県に早ばつ地域宣言が出された。オリッサ、ハリヤナ、パンジャブ州なども早ばつ被害が出はじめた。ラージャスタンでも7月半ばの洪水の後、8月にはいった降雨がない。

▶モンスーンの不調による降水不足に加えて火力発電の発電量も低下、発電量は近年の最低水準に落ちている。

▶デサイ前首相、下院選挙に不出馬を表明。

▶ジャムシェドプルで暴動再発、過去2日間で死者10名、負傷者50人にのぼった。

▶S. B. チャバンがマハラシュトラ州政府から辞任。

▶UPのバナラシ・ダース州政府は州議会で信任された。不信任197対信任218であった。

30日 ▶ジャムシェドプルに陸軍が治安出動。

▶ボーナス支給の大統領令を発令、1978年度分のボーナス(年給の8.33%をミニマム、20%をマキシマム)を支給する。

31日 ▶マハラシュトラ州の会議派からV. D. パティール前州首相、N. M. テイドゥケ前党州委員長ら会議派(I)に入党。

▶中央政府閣議は今後5～6年の間に実施する3つの新規石炭開発プロジェクトを承認した。

9月

1日 ▶暴動のジャムシェドプル市を視察したチャバン内相は、コミユナル団体、コミユナル組織が責任あるとのべた。

▶パキスタンのアガ・シャヒ外相はミシュラ外相との会談で、パキスタンは核爆弾を作る意図はないとのべた。ミシュラ外相は、独立記念日のシン首相の演説は仮定の話であり、インドは核兵器を作らない、インドの政策は変更してないと説明した。両外相は非同盟会議の準備会議のためハバナに滞在中。

2日 ▶ハバナの非同盟会議準備会議でインド代表のミシュラ外相は、ソ連への傾斜に反対を表明した。

▶早ばつはほとんど全国に及んでおり、規模、被害の程度からみて過去25年間の最悪のひとつであると農業省では見ている。

▶会議派執行委員会で、UP、ビハール、ラージャスタン、パンジャブ、ハリヤナを除く各州委員長は党とジャナタ党(S)の合併案を拒否した。上記5州はジャナタ党(S)との選挙同盟を希望した。

▶ジャナタ党全国執行委員会(8月31日～9月2日)は、J. ラームを首相とする安定的、革新的、ダイナミックな政府を約束するとの政治決議を採択した。

3日 ▶非同盟首脳会議、ハバナで。

▶ジャムシェドプル暴動、逮捕者601人にのぼった。

▶ガンディー前首相は特別法廷(ジャイン判事)に、自分に対して出されたサチャール拘禁事件審議は下院選挙終了まで停止するよう求める訴えを提出した。

▶ガンディーは、ナーグプル、ワルダーの洪水地帯を視察し、チャラン・シンは管理内閣を率いる資格がない、大統領決定を軽んじることはまちがいだ、必要なのは秩序・規律を回復することだとのべた。

4日 ▶会議派(I)の中央議会局は、全国レベルの選挙同盟は組まないと決定した。

▶アッサム州のボルボラ州政府(ジャナタ党)辞任。

5日 ▶カルナタカ州前首相ヴィーレンドラ・パティールはジャナタ党を辞任し、会議派(I)に入党した。パティールは1978年11月にチクマガル下院補欠選挙でガンディーにやぶれた。

▶1979年8月の卸売物価指数は218.9で前年同期に比べて17.3%高く、年率19%の上昇率。

▶イギリスはThalに建設予定の肥料工場に6000万ドル融資することに同意した。

6日 ▶ハバナ非同盟会議でミシュラ外相演説。

▶外務省スポークスマンによれば、ブータン南西部に中国からの流入者がふえている。中国人遊牧民の数は今年ふえている、しかし衝突事件はない、ブータン政府はこれらの点を憂慮しており、インドはブータン政府の考えに同意している。7月に駐印中国代理大使に外務省でブータンの意向を伝えたが北京からの答えはない。

▶シン首相は AIADMK に対し、下院選挙でジャナタ党(S)と協力するか、中央の連立政府から撤退するかを選択するよう通告した。

▶アルナチャルのトゥンゴン州内閣は州与党ジャナタ党からの脱退者が続出したため辞任した。

7日 ▶グプタ委員会報告書が出され、その中で、ガンディー元首相がマルチ事件のあらゆる分野での「力の根源」だったとのべられている。

▶政府は、広告料という形での会社による政党への献金を禁止した。

8日 ▶I. G. パテル中央銀行総裁は年率8~20%ペースで伸びている銀行貸出しを大幅にダウンさせる政策を再確認した。

9日 ▶ハバナ非同盟会議終了。

▶79年4~6月のエンジニアリング・グッズの輸出額は14.01億ルピーで前年同期7%減となった。

▶アッサム州、J. ハザリカ州政府就任(アッサム・ジャナタ・ダル)。

▶G. フェルナンデス(ジャナタ党S)は、J. ラームに対してジャン・サン中心のジャナタ党に在るべきでないから党を出てきてほしいと呼びかけた。

▶バフグナによる CFD・S の大会(8日~9日)終了。

10日 ▶CPI・M 中央委員会(7日~9日)は、選挙でジャナタ党(S)と会議派の同盟を支持し、会議派(I)、ジャナタ党と闘う、の方針を決定した。

▶エコノミック・タイムズ紙調べの8日のボンベイの小売物価指数は前年同月比21%アップとなった。

▶サンジャイ・ガンディーら約100人の会議派(I)青年部活動家は、UP のデアラドゥーンで県警察と衝突して逮捕された。

11日 ▶会議派運営委員会は、党とジャナタ党(S)による戦線を組み、共通マニフェスト、共通シンボル、共通リーダーをもって戦うと決定。

▶カルタナ州は10月から工場への電力供給70%カットする。

12日 ▶会議派総裁に D. アルス就任——スワラン・シン前総裁と異なり、ガンディーとの対立を強める方向をとる方針である。

▶中央銀行はインフレ抑制のため、プライオリティ

ー・セクター以外への貸出し金利を3%ポイント引き上げた。

▶インド石油公社の14労働組合のうち9組合がストに突入した。北部、東部、南部がとくに影響をうけるもよう。

▶西ベンガル州レフト・フロント会議。会議後、議長のパ・ダスグプタ(CPI・M)は、フロントは州でCPIと選挙協力を行なってもよいが、CPIが反ガンディーの態度を明示し、ケララの反CPI・Mフロントを解散し、アッサムの会議派(I)系州政府支持を撤回することが条件であるとのべた。

13日 ▶インド石油公社労働者のストで、輸送部門に影響が出た。主要空港での航空燃料不足のため国内線、国際線のほとんどが欠航、運休となった。

14日 ▶インド石油公社のスト中止。

15日 ▶閣議はグプタ委員会報告(マルチ事件の調査)を承認した。

▶会議派(I)と DMK はタミル・ナードウ、ポンディチェリで選挙協定を組むことに合意した。

17日 ▶79年4~7月の輸出は前年同期比21%、輸入は21.6%アップとなった。

▶政府は各州政府に対し、軽油、灯油など必需品の需要増に対して、供給体制を確立するよう指令した。

18日 ▶アルナチャル州、トモ・リパ州政府が就任(統一人民党)。

19日 ▶ネパール国王夫妻、インド公式訪問。

▶チャンド・ラーム前船舶・輸送相とスジャール・シン上院議員(ハリヤナ選出)はジャナタ党(S)に入党。

20日 ▶ケララ州の市町村議会選挙(9月15日、18日投票)でCPI・Mが最多議席を獲得。

▶J. A. ダベ国防次官を長とする代表団が、武器購入折衝のため訪ソ。

▶会議派運営委員会に、チャバン、スワラン・シン、スブラマニウム、ヒテンドラ・デサイ、ティルプデ、M. Y. サリムが任命された。

21日 ▶ネパール国王とシン首相、ミシュラ外相会談——ビレンドラ・ネパール国王は、亜大陸とくにネパールでソ連の活動が活発化していることに懸念を示し、これに対して対策がこうじられない限り、中国は座視していなだらう、ネパールは国際緊張の温床となるかもしれない、ネパールはアフガニスタン、ベトナム、カンボジアのようにソ連の手による混乱の犠牲となりたくないとのべた。

▶ボンベイのサンタクルズ国際空港で火事。

▶20大企業グループの資産は1972-77年の間に75.8%増加した。

23日 ▶石油天然ガス公社職員2500人が無期限ストにはいった。東部の精油プラントから西部への石油供給がほぼ停止した。

▶世界銀行の1979年年報はインド経済の持続的発展には相当の援助が必要であると述べた。

25日 ▶カルカッタ港は、過去8日間、港湾労働者のストで機能麻痺が続いている。

▶ケララ州の与党フロントは、州議会を解散し下院と同時に選挙を実施することで合意し、この方向でCPI・Mと協議することを決定した。CPI・M はフロントの決定を歓迎した。

▶選挙管理委員会はジャナタ党Sを全国政党として認可し、「畑をたがやす農民」をシンボルとして与えた。

▶アカリ・ダルのパダル（パジャーブ州首相）派が会合を持ち、ロンゴワルが党総裁に就任したことを宣言した。アカリ・ダルは、パダル派とタルワンディ党総裁派が対立している。

▶AIADMK は、下院選挙のためにジャナタ党と同盟を組むことを決定した。

▶CPI・M 選挙マニフェスト発表。左派民主戦線の同盟を強調、会議派(I)の権威主義およびRSS・JS中心のジャナタ党と闘う、ジャナタ党(S)・会議派の同盟と共闘することなどを盛り込んだものである。

26日 ▶ジャナタ党(S)はロク・ダルと名称——チャラン・シンが総裁に、ラーズ・ナラインが総裁代行をつとめ、リマエ、フェルナンデス、B. パトナイクが参加。H. N. バフグナは不参加である。

▶ケララ州与党の統一フロントとCPI・M が会話し、土地贈与法案、選挙区の配分などの問題点を話し合った。

▶州首相会議でシン首相は、予防拘禁権を用いて経済事犯を厳しく取り締りたいと主張したが、州首相の多くはこの案に難色を示した。

27日 ▶カルナタカ州議会でアルス州政府が信任された。

28日 ▶政府は各種小額貯蓄の金利を引き上げた。10月1日から実施。

▶ジャム・カシミール州でナショナル・コンファレンスと会議派(I)は選挙協定を結ぶことを決定した。

30日 ▶アカリ・ダルのパダル派の総裁ハルチャンド・シン・ロンゴワルはアムリトサルでシク教の3長老と会見した。これはパダル派とタルワンディ派の対立を和解除させるためシク教長老が調停にのり出したものである。

▶H. N. バフグナのCFDは下院選挙を、独自の31項目計画を掲げて闘うことを決定した。

▶サウジアラビアはビハール州の水力発電プロジェクト

に2.65億ルピーの借款を供与することに同意した。

10月

1日 ▶シン首相、総選挙の延期には反対と述べる。

▶1978/79年度の対オーストラリア輸出は1.04億ドルで前年度比16%増となった。

3日 ▶シン首相、バフグナ蔵相に対して、かつてKGBの手先とよんだことを謝罪する書簡を渡す。

▶中国からジャーナリスト訪印団、到着。

▶ストライキ中のカルカッタ港で労働者の2つのグループが衝突し、警察が出動。4人死亡。

▶1979年1～4月の労働争議による労働日損失は1620万人日で前年同期に比べて2倍になった。

5日 ▶予防拘禁を含むブラック・マーケット防止、生活必需品供給のための大統領令が出される。

▶シッキム州議会選挙行なわれる。

▶バンシ・ラル元国防相、会議派(I)に復帰。

▶S. N. ミシュラ外相とアガ・シャヒ・バ外相が国連で会談、両国間の関係が中心。

6日 ▶5日の大統領令に対して、FICCIのシンガニア総裁はジャナタ党指導者らを非難。

▶ケララ州のヴァステバン・ナイル(CPI)州首相、「コミューナリズムと専制主義との闘争のため」連立内閣を辞任。

CPMが、土地贈与税に反対したため、CPMとの左翼戦線を重視するという観点から、今までの会議派(U)、ムスリム・リーグ、ケララ会議派の反CPIM連立を破棄した。

ナイル州首相、州議会の解散は勧告せず。

RSPも同調。

7日 ▶ミゾラムの牢獄からミゾ民族戦線のコマンド19人脱獄。

▶チャラン・シン首相、再度、下院選挙延期の可能性を否定。

▶アカリ・ダルのパダル派、長老の妥協案をのむ。

▶ビジュ・パトナイク鉄鋼相らオリッサ州のジャナタ党、ロク・ダルと正式合併。

8日 ▶J.P. ナラヤン、バトナで死去。

▶インドはカンブチアに10万トンの米の供与を決定。

▶エコノミック・タイムズ紙調べのボンベイ小売物価指数は9月は前月比1.3%ダウンしたが、前年同月比では20.3%アップした。

9日 ▶J.P. ナラヤンの国葬行なわれる。大統領、首相、各界の要人出席。米、英大使も参列。

▶ガンディー夫人、サンジャイ同席のもとでJ. ラムと会談。

▶インパールで、2人の政府要人が殺された、外出禁止令。

▶アッサムで洪水。

▶非合法のミゾ民族戦線の指導者ラルデンが保釈される。

▶鉄鋼生産大幅低下。79年度上半期生産は285万トン(年産570万トン)で過去4年間で最低。当初の年産目標740万トン、修正目標656万トンに比べても大幅低下。

10日 ▶中央政府は銑鉄の輸入禁止を解除した。

▶マハラシュトラ州シャラド・パワル州首相はアルス会議派(U)総裁に対して、バラレル会議派は次期下院選挙で会議派(U)の立候補者を支持すると伝える。

11日 ▶ロク・ダルは会議派(U)がジャナタ党と選挙協定を結ぶことに警告を発する。

12日 ▶シッキム州議会選挙投票。

▶ケララ州でムスリム・リーグのC.H. モハメッド・コヤを首班とする州内閣発足。77年以来、同州で4番目の連立内閣。

NDP, PSP との連立。しかし外から両会議派、両ケララ・ kongress, ジャナタ党に支持されている。

▶政府, CISF の規律順守を要求。

▶インドの対外債務返済額は1970/71年の45億ルピーから78/79年には90億ルピーに増加したが、輸出収入に対する債務返済比率は29%から16%に低下した。

13日 ▶アッサム州のほとんどの政党が同州での連邦下院選挙の延期を主張。

14日 ▶シッキム州議会選挙結果。(総議席32)

シッキム・ジャナタ・パリシャド16, シッキム会議派(革命派)11, シッキム・プラジャタントラ・kongress 3, 無所属1。前州首相ドルジ落選。

▶バルラジ・マドクにより復活させられたジャン・サンの全国会議開く。

15日 ▶会議派(U)アルス総裁, CPI・M, EMS・ナンブードリパド書記長, CPI のラオ書記長と会談, 下院選挙で団結して行なうことを申し合わせる。

▶K. C. パント・エネルギー相は当面の深刻な電力不足の解決は、火力発電の効率化であると語る。

▶インドの世界の輸出に占めるシェアは1950年2.1%, 60年1.2%, 70年0.7%, 78年0.5%と長期低落傾向にある。

16日 ▶ミゾラム州の野党(ミゾラム・kongress, 人民会議), 「ミゾ・ナショナル・フロントと中央政府との話し合いの中止をもたらした事情」についての白書を要求。

17日 ▶マザー・テレサ, ノーベル平和賞受賞決定。

▶ファリダバードで労働者のデモに対する警官隊の発

砲で5人死亡。

▶バフグナ蔵相はチャラン・シン首相と会い, CFD のロク・ダルに合併するための条件を提示。

▶インドの石油製品消費量は1960/61年800万トン, 70/71年1790万トン, 75/76年2240万トン, 76/77年2410万トン, 77/78年2550万トン, 78/79年2850万トンと石油危機後も高い伸びを示している。

18日 ▶シッキムでシッキム・ジャナタ・パリシャドのN. B. バンダリーを首班とする州政府発足。

▶タミル・ナドの警官のスト3日目に入り, マドラスなどに国境警備隊, 中央機動隊が配備され, 陸軍が待機状態に入る。

▶チャラン・シン首相, 80年1月からサトウキビの買入れ価格を上げると語る。キンタール当り2.50ルピーから15ルピーの引上げ幅。

▶J. R. D. タタはインドはウェストミンスター型より大統領制に移行すべきであると語る。

19日 ▶サンジバ・レディ大統領, 政府の緊急フェンドを10億ルピー増加させる大統領令にサインせず。政府に説明を求める。(20日署名)

▶デリー・クロス・ミルの1万6000人の114日間のスト解決。

▶バフグナ蔵相, 首相の要求に従って閣僚を辞任。

▶ガンディー夫人, 会議派(I)はタミル・ナド州以外では単独で選挙を闘うと述べる。

22日 ▶サンジバ・レディ大統領, 選挙の延期はありえないと語る。

23日 ▶スブラマニウム国防相, ソ連のAN 32 中型輸送機を購入し, 80年末までに配備を終え, MI-8 ヘリコプターを購入し, MI-4 と替えると語る。

24日 ▶政府, 全国の早ばつ対策強化。

▶会議派(U)とロク・ダルの選挙綱領をめぐる対立激化。重工業の役割, ネルーの評価を巡って, 共通の選挙綱領作りが難行している。

▶CPI, 共通の選挙綱領のもとにロク・ダル-会議派(U)連合と選挙協定を結ぶ可能性を否定。

25日 ▶ガンディー夫人, バンシ・ラルとサンジャイ・ガンディーを擁護。

▶シロンで暴動激化。アッサム・ライフル, 国境警備隊以外に陸軍も厳戒体制。無期限の外出禁止令出される。部族民の少年2人が負傷した事件を発端として, ハルタルが呼びかけられた。

▶チャラン・シン, 蔵相を兼任。

▶アルス会議派(U)総裁, ジャナタ党のJ. ラムに会議派(U)に移るよう要請。ラム, 要請を断る。アルス, バフグナにも同様の呼びかけを行なったが拒否される。

アルスの「全会議派」の結集計画失敗。

26日 ▶選挙委員会、第7次総選挙の正式日程を発表。

80年1月3日と6日の2日間を予定。

▶連邦政府、以下のマニプール州の政党を非合法化、革命的人民戦線（元マニプール武装革命政府）、人民解放軍、カングレイパク人民革命党、赤軍など。これら諸組織が独立マニプールをめざしていることなどを理由としている。

▶ケララ州議会、土地贈与確定法を賛成70、反対42で通過させる。

▶Y. B. チャパン副首相、会議派(U)はチャラン・シン内閣から引上げることはないとする。

27日 ▶会議派(U)のM. Y. サリム書記長、会議派(U)は会議派(I)と選挙協定を結ぶことはないが、ジャナタ党との調整は全面否定せず。

▶タミル・ナド州でアジテーションのため逮捕された警官の数1954人となる。

▶ソ連は80年2月までに契約通りに尿素20万トンの売り渡しに同意した。

28日 ▶チャラン・シン首相、ロク・ダル、会議派(U)、共産党は意見の違いにもかかわらず、最小限のプログラムで共同して仕事のできる可能性があるとして訴える。

▶チャンドラシェカル・ジャナタ党総裁は同党が勝てばJ. ラムが首相になり、またサンジバ・レディ大統領は直ちに解任されるだろうと語った。

▶CPI のラオ書記長、インドの共産主義運動の統一をめざすと語る。

29日 ▶選挙委員会、ロク・ダルの名前で立候補したり選挙シンボルを使用できないと裁定。その結果、同党はジャナタ(S)の形で認められることになった。

▶C. スプラマニウム国防相、インドの核政策はパキスタンの核政策によって決定されると語る。

▶第6次5カ年改訂計画での工業政策の7項目のうち、重点は既存の能力の稼働率引上げと資本係数の低い投資である。

30日 ▶マディア・プラデシュ州政府、全州を飢餓危険地域と宣言。

▶インドは研磨ダイヤモンド貿易で全世界の30%を占めた。

▶FICCI は政府に対し、適切な措置がタイミングよくとられねば不況になるであろう、と警告した。

31日 ▶アルナチャル州のトモ・リバ州内閣（アルナチャル統一人民党）辞任。

▶ヴェンカトトラトナム・コーヒー・ボード会長は1979/80年のコーヒー生産量は史上最高の13万トンになる、と

の予測を発表した。

▶選挙委員会、選挙費用上限上げを提案、国会議員選挙1人当たり10万ルピー、州議会議員選挙3万5000ルピー。

11月

1日 ▶西ベンガル州 CPI 委員会、CPIM との選挙協定失敗と発表。

▶バンガロールで暴動。

▶エネルギー政策に対する作業グループ(N. B. プラサド・エネルギー省次官)、インドの経済成長戦略はエネルギー資源不足と高価格を考慮に入れて再検討されるべきであるという結論に達する。

▶チャパン内相、メガラヤ政府に対して暴動が起こらないよう必要な処置を要請。

2日 ▶ロク・ダルは会議派(U)と別個の選挙綱領をつくる見通し。

▶チャパン内相、アッサムでの下院選挙ボイコットの動きに警告。

▶大蔵省は財源不足のため、1980/81年度の年次計画支出を前年比200億ルピーのカットを求めた。

3日 ▶アルナチャル・プラデシ州、大統領直轄統治下に置かれる。州議会解散される。

▶ロク・ダル、会議派(U)の観点を考慮に入れて選挙綱領を書き換えることに合意。

▶アッサム州政府、「全外国人」を州から追放することを決定。

4日 ▶西ベンガル州における左翼戦線とCPI の間の選挙協定成立。CPI は3選挙区が割当てられる。

▶早ばつと洪水にみまわれたアッサム州の飢餓状況深刻化。

▶ONGC はボンベイ沖のR-12 鉱区で日産5000~7000バレルの石油を発見した。

▶中央政府は非居住者勘定(ルピー表示)の開設を60行に許可した。

5日 ▶N. チャクラボルティ・トリプラ州首相、4日にバングラデシュ・ライフル部隊が国境越しに農民を目標に発砲したと発表。

6日 ▶インディアン・オイル・コーポレーションのスト12日目に入り、各地でガソリン不足が目立ち始める。

▶ハイデラバードとセカンデラバードでハルタル。バス公社のポーターが警察になぐり殺されたことに抗議するもの。

▶ラージ・ナラインはJ. ラムとバフグナにロク・ダルへの入党を呼びかける。

7日 ▶シン首相、ガンディー夫人は早急に投獄される

べきだと語る。

▷バングラデシュとトリプラ州国境での緊張が続いており、国境警備隊の警戒体制が強化される。

9日▷アッサム州のナハルカティヤ、ティンスキヤで外出禁止令。

▷D. J. ラクダワラ計画委員会副委員長は ICICI の25周年記念シンポジウムで、インド工業が現在かかえている深刻な問題として、拙劣な経営と不健全な労使関係を指摘した。

10日▷トリプラのダルマナガル地区で、国境警備隊員ら3人がミゾ反乱分子のため殺害された。

11日▷ガンディー夫人らビハール州のサハルサ近くで襲われたが無傷。

▷会議派(I)とジャム・カシミール州のナショナル・コンファレンスの間で選挙協定成立。

▷インドで唯一のハルディア港の完全機械化コンテナ・ターミナルが正式に就役した。

12日▷ミシュラ外相、71年の印パ戦争の際、ガンディー政府閣僚の一人が CIA にインドの対パ戦略を通報したといわれる事件は調査すべきであると語る。

▷アッサム州で高まる暴動の危険性に対して陸軍待機。

13日▷会議派(U)とロク・ダル、下院選挙を統一した選挙綱領で闘うことをきめた。

▷Y. V. チャンドラチャド最高裁長官、キッサ・クルシー・カ事件の弁護士シャルマに法廷に出ないよう脅迫を受けたと語る。

▷政府、鉄道労働者に対して、生産性とリンクしたボーナスとして、25日分の賃金を今会計年度から払うことを決定。

▷訪印中の中国貿易使節団、FICCI と会談。

14日▷マニプール州、大統領直轄統治下におかれる。州議会も解散される。

▷バフグナとガンディー夫人、CFD と会議派(I)の統合について話しあう。

▷CPI のラオ書記長、同党はロクダル、会議派(U)と統一戦線は組まないが、選挙協定を結ぶと語る。

▷ソ連にアルミナを輸出——インドはソ連にアルミナ、薬品(Stelazine)を輸出、見返りにボールベアリングを輸入する協定を結んだ。

15日▷会議派(I)議会理事会、サンジャイ・ガンディーを U. P. 州のアメティから立候補させることを決定。

▷J. パス西ベンガル州首相、アッサム州首相に対して、非アッサム人を難民として西ベンガル州に流入させないよう要請。

16日▷生産性とリンクしたボーナスは、電報・電話

局、軍需工場労働者にも適用されることに決定。

▷海外からの仕送り、79年4月—8月で、前年同期比で14.3%増大。

▷アルス会議派(U)総裁、シン首相と、下院選挙での会議派(U)とロク・ダルの候補者調整について話しあう。

▷ソ連は1981—85年に12万トンの重機械を輸入する契約をインドと結んだ。

17日▷U. P. 州内閣で8人の閣僚(7人はCFD、1人はロク・ダル)辞任。

▷アッサム州で「外国人」を有権者リストから除くことを要求するデモで多くの者が逮捕される。

▷マハラシュトラ州で、パワル州首相の「パラレル会議派」とジャナ党との選挙協定成立せず。

▷CPI (M)のナンブーディリパド書記長、同党は会議派(U)とロク・ダルのブロックで政権をとるのを支持するが、労働者階級の利益のため独自の政策のために闘うと述べる。

18日▷CPI 選挙綱領、反会議派(I)を明確に打出す。

▷石油・天然ガス委員会、オフ・ショア原油の生産目標を6次計画末(82年度)の900万トンに1800万トンに倍増。

▷1980年の石油・同製品輸入額380億ルピーの見通し。原油輸入量1800万トン、石油製品輸入量400万トンで、前年より80億ルピー増大。

19日▷カーター大統領、イランの人質解放のためインドのあっせんを求めるメッセージを送る。

20日▷スブラマニウム国防相、インドは独力で国産戦車を開発中と語る。

▷インド・バングラ両国、国境での紛争を避けるためあらゆる手段をとることに合意。

▷10月13日で終わる1年間の卸売物価上昇率は17.2%となった。

21日▷中央選挙委員会、第7回連邦下院選挙の最終日程発表、投票80年1月3日と6日 開票は1月6日から。

▷H. N. バフグナ、正式にCFDを会議派(I)と合併させると発表した。同席したジャマ・マスジッドのイマームはガンディー夫人支持を表明。

▷ハリヤナ州電力庁は工場に対する電力供給削減率を60%にアップした。

22日▷インド外務省スポークスマン、メッカ襲撃事件を非難。

▷ロク・ダルの選挙綱領決定。ネルー批判の部分を削除したが、中央政府公務員の25%を後進カーストに留保するという公約はそのままとなっている。

▷1979年4—9月の輸出は289.09億ルピーであるのに

対して輸入は369.01億ルピーで貿易収支は79.92億ルピーの赤字。前年同期は58.81億ルピーの赤字。

23日 ▶バフグナ、会議派(I)の書記長に就任。

▶東部 U.P. 州、州電力庁のサボのため停電。

▶カーバ神殿占拠事件をきっかけにハイデラバードで暴動、外出禁止令が出される。

▶カルカッタでも暴動。

▶政府砂糖の工場出し値価格、キンタール当り35ルピー引上げ決定。

▶インド準備銀行、金融引締めを継続すると発表。

24日 ▶綿布等の国内消費税継続の大統領令出される。

25日 ▶U.P. 州政府、州電力局のエンジニアのアジテーションに対して強硬姿勢。軍隊待機態勢に入る。

▶シン首相、経済基幹部門でのアジテーションをチェックするよう各政党に訴える。

26日 ▶CPI の S.A. ダンケ議長、辞表提出。

▶インドはレイオン糸の不足を解消するため、はじめてバングラデシュからの輸入をはじめた。

27日 ▶会議派(U)のブラーフマナンダ・レディ工業相、閣僚を辞任するとともに、会議派(U)を離党。

▶A.P. ラオ観光・民間航空・国務相、辞任。ラオはレディ工業相の支持者。

▶ゴダヴェリ川の水量配分をめぐるマハラシュトラ州、マディヤ・プラデシ州、オリッサ州、カルナタカ州、アンドラ・プラデシ州間の抗争についての裁定が出され問題は決着。

28日 ▶会議派(U)とロク・ダル、U.P. 州、ビハール州についての候補者調整に失敗。

▶コヤ・ケララ州政府、知事に対し、州議会解散、選挙を勧告。

29日 ▶会議派(U)緊急執行委員会、ロク・ダルと同盟を継続するかどうかをアルス総裁に一任。

▶U.P. 州電力庁の技師、アジテーションに関連して350人逮捕される。

▶アメリカはインドからのエビの輸入禁止を解除した。

30日 ▶ケララ州議会解散される。

12月

1日 ▶会議派(I)の選挙協定発表。法と秩序の回復を主張しガンディー夫人の役割を強調。

▶ブラーフマナンダ・レディら会議派(I)に入党。

▶全アッサム学生連合、レディ大統領と会う。中央政府はアッサムへの「外国人」流入問題を扱う委員会設立計画を放棄する。

▶アッサム州での選挙人名簿、最終日の11月30日にも

完成してないことが明らかになった。

▶ケララ州、コヤ州政府辞任。

2日 ▶U.P. 州電力局の技術者のスト中止。

3日 ▶連邦下院選挙告示。

▶ズルフィカルラー通信相、閣僚辞任。ムスリム・ナショナル・フロントはジャナタ党と選挙協定を結ぶ。

▶ペロニアでのバングラデシュとの衝突続く。

▶ニューデリーで国際原子力エネルギー機構、第23回総会開幕。

▶アッサム州で連邦下院選挙の延期を要求してバンド。

4日 ▶会議派(U)のチャンドラジット・ヤダヴ、ロク・ダルに入党し、アザムガールから立候補すると表明。

▶10月25日のシロン・バンドから11月26日までのシロンでの死者6人。

▶中央銀行は対ポンド中心レート(スポット)を1ポンド17.55ルピーから17.80ルピーへ1.4%切下げた。

5日 ▶ケララ州、大統領直轄統治下に入る。

▶会議派(U)独自の選挙綱領を出すことを決定。これによって会議派(U)とロク・ダルの選挙協定は事実上崩壊。

▶「キッサ・クルシー・カ」事件を扱っている最高裁は、特別法廷法等は合憲であるとの判決を下す。

▶タミル・ナド州は工場に対する電力供給率を30%カットした(連続作業工場に対しては15%)。

6日 ▶ナグプールでマラトワダ大学をB.R. アンベドカル大学に変更を要求する暴動が起き、夜間外出禁止令が出される。2人死亡。

▶インド政府はバングラデシュ政府に対して、過去5週間、トリプラ州境のペロニア地区へのバングラ・ライフル部隊の発砲に警告。

▶会議派(I)とナショナル・コンファレンスは、ジャム・カシミール州での選挙協定を行なうことに合意。

▶ナグプールの死者4人となる。

▶ナルマダ川の水量配分に関するマディヤ・プラデシ州、グジャラート州、ラジャスタン州、マハラシュトラ州間の抗争に対して、裁定が下される。

▶インドはパキスタンによる南アジア非核地帯設定提案を拒否。

8日 ▶ガンディー夫人、U.P. 州のラエ・バレリのほか、アンドラ・プラデシ州のメダクでも立候補届出。

▶アッサム州のハザリカ内閣(ジャナタ党)に対して、会議派(U)とCPIは支持を撤回。

9日 ▶アッサム州政府から州首相を除く全閣僚13人辞表提出。

▶ノウゴンで無期限外出禁止令。

▶インド、駐パキスタン外交官がイスラマバードで暴行を受けたことに対して、パキスタンに抗議。

▶インドの技術輸出（ロイヤリティーとノーハウ）は年間700～800万ドルで世界の輸出額のわずか1%にすぎない。

10日 ▶アッサム州では社会不安のため、14選挙区のうち4選挙区のみ選挙可能となった。

11日 ▶ケララ州の州議会選挙80年1月21日と決定。

12日 ▶アッサム州、大統領直轄統治下に入る。州議会は停止される。

▶エコノミッタ・タイムズ紙調べのボンベイ小売物価は11月には261.2を記録、前年同月比25%アップとなった。1—11月の平均では20.3%上昇、月間2.5%の上昇率となった。

13日 ▶中央政府公務員の間での「後進カースト」出身者に特定のパーセントの雇用を保証する案、再度たなあげられる。

▶メガラヤのボコで、州議会議員1人を含む3人が道路上で射殺される。

▶インド・バングラ国境問題に関する話し合い始まる。

14日 ▶ゴーハティで治安維持のため陸軍示威行進を行なう。無期限外出禁止令のなかで衝突続く。

▶ビハール州の会議派(I)州議員、ラム・スンドル・ダス内閣に対する支持を撤回。

▶79年1—6月の労働争議による労働日の損失は2260万人日（前年同期は1490万人）となった。

16日 ▶パンジャブ州政府、学校教師に対する賃上げを賃金委員会の勧告より大幅にする。

▶インド・バングラ国境問題交渉、主要問題未解決に終る。

17日 ▶中央政府は砂糖価格の値上がり防止のため、二重価格制による部分的統制を導入した。

18日 ▶第7次総選挙の立候補者確定。第6次の場合より約2倍の4633人（542選挙区）となった。

19日 ▶外国製薬会社の「高度技術」の主張が40社中36社認められた。

20日 ▶ジャナタ党とアカリ・ダルはパンジャブ州で選

挙協定を結ぶ。

▶12月8日で終わる1週間の卸売物価指数は前年同期比20.9%高となった。

21日 ▶中国、駐印大使に申健を任命。

▶インドの来年度の原油輸入額はバーレル当たり24ドルで440億ルピーになり、予想輸出収入660億ルピーの66%になる。

22日 ▶チャラン・シン首相の要求で、AIADMKのバル・バジノル石油相ら2閣僚辞任。

▶シロンの暴動で3人死亡、陸軍出動。

23日 ▶79年1—10月の商業車生産台数は50,424台で前年同期の42,151台と比べて大幅増であるが、乗用車は逆に28,105台から21,529台に減少した。

24日 ▶計画委員会は、政府部門の支出総額7100億ルピーの修正6次計画を発表した。

▶A. B. バジパイは、外国の外交官は選挙に介入しないよう警告。

▶ガンディー夫人、サンジャイが立候補したのは政治に参加するためではなく、いわれなき攻撃から身を守るためであると語る。

26日 ▶会議派(U)中央指導部とアッサム州支部との間で対立。州支部はジャナタ党と組んで組閣する方針をとっている。

▶インド、対ローデシア経済関係断絶を解除。

27日 ▶3人の州議会議員を含むメガラヤ州政治家5人予防拘禁法で逮捕される。

28日 ▶インド政府スポークスマン、アフガンの事態に対して、インドは従来から一国内政に対する外国の介入に反対してきたと述べる。

▶印ソ貿易議定書1980年度調印、往復、190億ルピー。

30日 ▶チャラン・シン首相、ガンディー夫人とサンジャイによるスイス銀行からの6億ルピーの預金引出しという情報を調査するつもりだと語る。

31日 ▶インド政府、ソ連大使を呼び、アフガニスタンからソ連軍は早期撤退するよう要望した。

▶銀が史上最高値のキログラム当たり3442ルピーとなった。

インド 1979年

参 考 資 料

1. デサイ内閣閣僚名簿 (閣内相のみ)

(79年1月24日, チャラン・シン再入閣時)

首 相	Morarji Desai
第一副首相兼蔵相	Charan Singh
第二 " 国防相	J. Ram
内 相	H. M. Patel
外 相	A. B. Vajpayee
情報・放送相	L. K. Advani
土木・住宅・社会 復 帰 相	Sikander Bakht
法律・司法・会社相	Shanti Bhushan
教育・社会福祉・文化相	P. C. Chunder
鉄 道 相	Madhu Dandavate
観光・民間航空相	Purushottam Kaushik
鉄鋼・鉱山相	Biju Patnaik
エネルギー相	P. Ramachandran
労働・議会相	Ravindra Verma
商業・民間航空相	Mohan Dharia
化学・肥料・石油相	H. N. Bahuguna
労働 相	Brij Lal Verma
保健・家族計画相	Rabi Ray
農業・灌漑相	P. S. Badal
工 業 相	George Fernandes

2. チャラン・シン内閣閣僚名簿 (79年8月)

閣 内 相

首 相	Charan Singh
副首相兼内相	Y. B. Chavan
蔵 相	H. N. Bahuguna
農業・灌漑相	Brahm Parkash
石油・肥料・化学品相	A. Bala Pajnor
商業・民間供給相	Hitendra Desai
労働・議会相	Fazlur Rahman
法律・司法・会社相	S. N. Kacker
教育・社会福祉・文化相	Karan Sigh

情報・放送相	Purushottam Kaushik
社会福祉相	Sathivani Muthu
外 相	S. N. Mishra
鉄 道 相	T. A. Pai
エネルギー相	K. C. Pant
鉄鋼・鉱山・石炭相	Biju Patnaik
観光・民間航空相	Mohammed Shafi Qureshi
土木・住宅・社会復帰相	Ram Kinkar
保健 相	Rabi Ray
工 業 相	Brahmannda Reddy
国 防 相	C. Subramaniam
通 信 相	Zulfiquarullah

国務担当閣外相

商業・民間供給省担当	Henry Austin
外務省担当	Bedabrata Barua
農村再建省担当	Bhanu Pratap Singh
教育・社会福祉・文化省担当	Rashida Haque Chaudhury
鉄鋼・鉱山・石炭省担当	Kishore Chandra S. Deo
議会事項担当	Fazlur Rahman K. Gopal
国防省担当	Jagbir Singh
農業・灌漑省担当	M. V. Krishnappa
内務省担当	Dhanik Lal Mandal
農業・灌漑省担当	Nathuram Mirdha
船舶・運輸省担当	Janeshwar Mishra
工業省担当	B. Rachaiah
観光・国内航空省担当	Ankineedu Prasada Rao
石油省担当	Saugata Roy Ray
鉄鋼・鉱山・石炭省担当	P. M. Sayeed
通信省担当	T. S. Shrangare
通信省担当	Narsingh Yadav

駐日インド大使館提供リストによる

主要統計

インド 1979年

- | | |
|----------------|-------------------|
| 第1表 国民所得 | 第8表 主要輸入品 |
| 第2表 産業別国民所得構成比 | 第9表 外貨準備 |
| 第3表 農業生産 | 第10表 国別援助供与・使用状況 |
| 第4表 工業生産指数 | 第11表 援助受取状況 |
| 第5表 国際収支 | 第12表 卸売物価指数 |
| 第6表 貿易収支 | 第13表 都市勤労者消費者物価指数 |
| 第7表 主要輸出品 | 第14表 通貨供給 |

第1表 国民所得

年 度	GNP (1000万ルピー)		NNP (1000万ルピー)		1人当りNNP (ルピー)		NNP 指数		1人当りNNP	
	時 価	1970-71年 価 格	時 価	1970-71年 価 格	時 価	1970-71年 価 格	時 価	1970-71年 価 格	時 価	1970-71年 価 格
1973-74	53,695	38,585	50,665	36,134	875	624	147.4	105.1	137.7	98.2
1974-75	62,913	38,892	59,315	36,504	1,004	618	172.6	106.2	158.0	97.2
1975-76	65,692	42,369	61,609	39,849	1,020	660	179.6	115.9	160.6	103.9
1976-77	71,047	43,038	66,561	40,395	1,081	656	193.7	117.5	170.1	103.2
1977-78*	78,012	46,158	73,157	43,395	1,163	690	212.9	126.3	183.1	108.6
年間成長率										
1973-74	24.6	5.0	25.3	5.2	22.5	2.9				
1974-75	17.2	0.8	17.1	1.0	14.7	(-)1.0				
1975-76	4.4	8.9	3.9	9.2	1.6	6.8				
1976-77	8.2	1.6	8.0	1.4	5.9	(-)0.6				
1977-78	9.8	7.2	9.9	7.4	7.6	5.2				

(注) * 推定。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1978-79*, p. 63.

第2表 産業別国民所得構成比

(1970-71価格)

産 業	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78*
農業・林業・漁業・鉱・土石	48.0	46.5	47.4	47.4	45.4
製造業・建設・電気・ガス・水道	20.6	21.0	20.5	20.5	21.7
運輸・通信・貿易	16.5	16.9	16.9	16.9	17.2
金融・保険・不動産業	5.2	5.1	5.1	5.1	5.5
行政・国防・その他サービス	10.3	10.8	10.3	10.3	10.3
要素費用による純国内生産	100.6	100.3	100.2	100.2	100.2
外国からの純所得	- 0.6	- 0.3	- 0.2	- 0.2	- 0.2
要素費用によるNNP	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) * 暫定推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1978-79*, p. 64.

第3表 農業生産

	単 位	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78
食糧穀物	100万トン	104.67	99.83	121.03	111.17	125.60
(a) 穀類	"	94.66	89.81	107.99	99.81	113.81
米	"	44.05	39.58	48.74	41.92	52.68
小麦	"	21.78	24.10	28.85	29.01	31.33
ジョワール	"	9.10	10.41	9.50	10.52	11.82
メイズ	"	5.80	5.56	7.26	6.36	5.95
バジュラ	"	7.52	3.27	5.74	5.85	4.71
その他の穀類	"	6.41	6.88	7.91	6.13	7.32
(b) 豆類	"	10.01	10.01	13.04	11.36	11.80
非食料穀物	"					
(a) 油用種子**	"	8.85	8.53	9.91	7.82	8.93
(b) 砂糖(粗糖換算)	"	14.43	14.72	14.41	15.85	18.78
(c) 綿(リント布)	100万ペイルa)	6.31	7.16	5.95	5.84	7.10
(d) ジュート	100万ペイル	6.22	4.47	4.44	5.35	5.34
(e) メスタ	100万ペイル	1.46	1.36	1.47	1.75	1.78

(注) * 落花生, 菜種・マスタード, 胡麻, 亜麻仁, ひま。

a) 1ペイルは170kg, ジュートとメスタの1ペイルは180kg。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1978-79*, p. 68.

第4表 工業生産指数

(1970=100)

業 種	ウ ェ イ ト	1975-76	1976-77	1977-78	1977	1978
					1月~10月	1月~10月*
食 品	7.74	105.6	110.5	118.4	116.9	139.1
飲 料	0.69	174.5	298.9	347.0	349.0	403.6
タ バ コ	2.21	96.1	106.6	107.7	106.9	110.2
織 維	17.43	102.1	105.6	103.3	103.0	109.5
くつ, はきもの	0.34	90.9	90.6	80.4	81.0	72.0
木, コルク製品	0.49	110.4	114.2	131.4	139.4	124.6
紙 製 品	2.24	109.8	110.7	112.8	111.6	121.5
皮, 毛皮製品	0.32	124.2	110.7	104.2	111.1	69.2
ゴ ム 製 品	2.22	122.6	122.7	127.9	129.0	140.1
化 学 製 品	10.90	131.7	155.5	171.6	170.6	179.4
石油・石炭製品	1.62	119.1	124.8	132.7	132.7	138.6
非鉄金属製品	3.33	124.4	139.1	147.4	147.3	151.1
卑金属製品	8.84	115.4	137.9	144.8	144.1	145.4
金 属 製 品	2.77	126.4	133.7	137.0	135.6	151.8
機 械 機 器	5.55	159.6	164.8	179.8	177.6	196.0
電 気 機 器	5.30	120.2	126.5	145.5	145.7	150.7
輸 送 用 機 器	7.39	111.9	122.3	124.5	124.3	123.2
そ の 他	1.70	71.9	72.9	99.9	103.8	131.0
総 合 指 数	100.00	119.7	131.4	138.3	137.7	146.2

(注) * 暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1978-79*, p. 78.

第5表 国際収支

(単位: 1000万ルピー)

	1974-75	1975-76	1976-77	1977. 1~3月	1977. 4~6月
経常勘定					
商 品 {民間	2,160.0	3,029.0	3,742.4	1,031.9	1,101.8
{政府	-3,137.2	-3,595.0	-3,426.2	-1,075.6	- 561.6
非貨幣金移動	—	—	5.3	5.3	—
旅 行	78.9	167.8	246.8	78.9	85.1
運 輸	83.7	64.1	65.3	17.6	31.1
保 險	13.4	13.9	20.8	8.2	2.9
投資収益	- 165.2	169.3	- 125.7	- 27.8	- 54.7
その他の政府取引	44.4	71.7	30.7	3.9	6.3
そ の 他	- 3.8	8.9	11.2	4.0	- 4.2
移転支出 {政府	7.7	175.8	216.4	87.0	51.2
{民間	273.7	527.8	738.8	215.1	186.1
経常勘定取引合計	- 644.4	294.2	1,525.8	348.5	844.0
誤差脱漏	- 296.1	- 242.0	- 324.1	- 30.7	- 138.2
資本勘定					
民 間 {長期	- 26.2	- 53.5	- 7.6	9.1	16.1
{短期	- 1.3	- 0.6	- 3.1	- 0.5	0.1
銀 行	- 47.3	26.8	116.8	89.7	22.3
政 府 {融資	-1,553.7	1,433.5	879.0	387.2	181.2
{償還	- 237.0	- 283.6	- 316.3	- 64.5	- 102.5
{その他	- 294.1	- 445.1	- 474.4	- 142.3	- 125.0
{リザーブ	- 7.3	- 829.7	-1,396.1	- 596.5	- 698.0
資本・貨幣用金合計	940.5	- 52.2	-1,201.7	- 317.8	- 705.8

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, July 1979, S. 360-361.

第6表 貿易収支

(単位: 1000万ルピー)

年/月	商 品		
	輸 入	輸 出	収 支 尻
1976-77	5,074	5,146	+ 72
1977-78	6,025	5,404	- 621
1978-79	6,755	5,691	-1,064
1978. 7月	581	484	- 97
1979. 4月*	604	590	- 14
5月*	637	519	- 118
6月*	575	476	- 99
7月*	511	392	- 119

(注) * 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, July 1979, S. 359.

第7表 主要輸出品

商 品 名	物量単位	1974-75		1975-76		1976-77		1977-78*	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ジュート製品	1000トン	589	296.8	522	250.9	457	201.1	521	244.9
茶	100万 kg	230	228.1	212	236.9	244	293.1	221	555.3
綿織物	金額		158.9		161.2		267.3		222.1
工場製 手織	100万 m ²	370	129.6	423	121.6	596	213.1	359	141.2
	100万 m ²	50	29.3	58	39.6	76	54.2	104	80.9
ココヤシ皮繊維製品	1000トン	42	17.9	36	19.0	N. A.	24.0	N. A.	23.9
鉄 鉱 石	100万トン	22	160.4	23	213.9	23	238.5	22	240.8
コブラ・ケーキ	1000トン	835	96.0	1,095	96.5	1,793	234.4	855	133.3
皮革・皮革製品	金額		145.0		201.5		264.2		248.0
カシュー実	100万 kg	65	118.2	54	96.1	52	106.1	40	149.5
タバコ	100万 kg	78	82.2	79	98.4	86	102.4	93	117.2
機械製品	金額		356.6		413.0		566.3		616.6
コーヒー	100万 kg	50	51.4	59	66.7	51	126.0	57	191.1
雲母	100万 kg	34	18.2	18	14.7	16	17.3	15	17.3
砂糖	1000トン	695	339.0	1,201	472.3	580	148.1	70	17.3
こししょう	100万 kg	26	34.5	24	33.9	21	38.4	25	49.1
マンガン 鉱	1000トン	1,046	17.6	787	17.6	738	19.1	443	10.8
原綿	1000トン	20	15.2	55	41.3	31	27.0	Neg.	0.7
鉱物・燃料等	金額		20.4		37.0		33.0		27.8
鉄鋼	金額		21.1		68.0		290.5		186.3
化学製品	金額		92.9		85.3		110.8		116.7
魚類及び加工品	100万 kg	39	66.2	52	127.2	59	180.6	63	174.3
絹織物	100万 m	29	18.4	26	15.4	N. A.	29.2	N. A.	26.8
はきもの	100万足	18	20.3	13	21.3	18	29.3	15	23.6
植物油	金額		43.0		39.5		54.6		26.1
綿衣料	金額		96.9		146.4		263.1		235.1
手工芸品	金額		186.0		252.0		455.7		750.0
その他	金額		627.0		816.8		1,193.4		1,047.6
計	金額		3,328.8		4,042.8		5,142.7		5,373.6

(注) * 暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1978-79*, p. 109.

第8表 主要輸入品

(単位: 1000万ルピー)

	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78*
I 消費財	473.1	763.8	1,342.8	867.6	122.4
穀類、食料加工品	473.1	763.8	1,342.8	867.6	122.4
II 原材料・中間製品	1,660.6	2,863.8	2,763.2	2,904.8	4,397.4
カシユーナッツ	28.8	36.6	33.6	18.3	18.0
コブラ	Neg.	Nil	Nil	1.6	3.2
ゴム (合成再成を含む)	4.1	7.0	7.0	8.4	10.7
繊維	92.8	67.1	73.0	203.4	430.8
{ 羊毛	16.1	26.3	24.5	26.2	28.6
{ 綿花	52.0	27.4	28.2	129.5	198.9
{ ジュート	12.2	3.8	3.3	6.8	Neg.
石油・潤滑油	560.3	1,156.9	1,225.7	1,413.4	1,556.4
動植物油	64.9	34.9	17.0	118.0	737.2
肥料・化学製品	395.1	827.4	824.2	506.1	725.2
パルプ・スクラップ紙	9.3	9.8	16.0	6.1	21.2
紙・ボール紙	29.2	59.5	57.7	61.1	81.7
非金属鉱物製品	86.3	62.2	96.7	191.8	362.6
鉄鋼	249.5	423.7	311.9	219.5	259.5
非鉄金属製品	140.3	178.7	100.4	157.1	190.9
III 資本財	673.5	723.3	967.7	1,079.4	1,158.1
金属加工製品	21.9	27.6	33.1	31.9	38.0
非電気機器	426.6	403.5	576.7	731.5	714.7
電気機器	130.0	161.0	200.8	145.3	173.4
輸送機器	95.0	131.2	157.1	170.7	232.0
IV その他	148.2	167.9	191.5	220.0	348.1
計	2,955.4	4,518.8	5,265.2	5,073.8	6,026.0†

(注) * 暫定。 † 修正後 6,066.4 に。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1978-79*, p. 108.

第9表 外貨準備

各年度末	SDR (100万 SDR)	金 (10万ルピー)	外貨 (10万ルピー)
1975-76	202.8	182,53	1,491.70
1976-77	187.4	187,80	2,862.99
1977-78	161.6	193,09	4,499.75
1978-79	364.9	219,50	5,219.86†
1979年1月	355.9	219,50	5,081.71
2月	355.9	219,50	5,094.74†
3月	364.9	219,50	5,219.86†
4月	369.1	219,50	5,496.75†
5月	319.2	219,50	5,406.78†

(注) † 暫定。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin*, July 1979, S. 338.

第10表 国別援助供与・使用状況

(単位: 1000万ルピー)

年 度 国・機 関	1975-76		1976-77		1977-78	
	供 与	使 用	供 与	使 用	供 与	使 用
I コンソーシャム・メンバー	1,562.0	1,263.9	1,099.7	1,272.0	1,568.2	989.7
国 別・機 関 別						
(i) オーストリア	2.6	2.7	2.7	4.2	2.3	1.7
(ii) ベルギー	8.1	19.6	9.0	8.6	9.4	7.3
(iii) カナダ	58.7	72.5	70.0	67.9	48.1	43.9
(iv) デンマーク	2.3	2.9	19.6	2.7	—	4.8
(v) フランス	67.1	62.6	74.2	54.4	5.4	41.3
(vi) 西ドイツ	129.9	160.1	133.8	131.6	106.9	77.3
(vii) イタリア	—	8.5	5.8	7.3	—	16.7
(viii) 日本	87.5	89.4	68.9	129.8	131.6	75.9
(ix) オランダ	87.3	45.9	103.5	62.0	92.7	66.7
(x) ノルウェー	8.2	—	10.0	—	—	—
(xi) スエーデン	47.4	65.2	48.1	35.2	45.4	49.7
(xii) イギリス	241.4	139.6	175.7	154.1	228.3	161.7
(xiii) アメリカ	20.0	128.9	93.6	68.8	22.8	21.9
(xiv) I B R D	87.4	35.8	284.8	68.9	163.4	130.3
(xv) I D A	714.1	430.2	—	476.5	711.9	290.5
II ソ 連・東 欧	—	70.0	—	62.4	208.3	54.6
国 別						
(i) ブルガリア	—	—	—	—	—	—
(ii) チェコスロバキア	—	5.0	—	8.5	—	8.7
(iii) ハンガリー	—	2.4	—	2.8	—	4.7
(iv) ポーランド	—	0.5	—	Neg.	—	Neg.
(v) ソ 連	—	26.9	—	26.3	208.3	25.7
(vi) ユーゴスラビア	—	16.6	—	17.7	—	15.5
(vii) 東ドイツ	—	8.0	—	—	—	—
(viii) ルーマニア	—	10.6	—	7.1	—	—
III そ の 他	1,091.5	506.6	186.7	264.5	120.6	243.8
国 別						
(i) オーストラリア	6.8	13.2	7.6	7.5	7.6	—
(ii) ニュージーランド	—	—	—	—	—	—
(iii) スイス	—	7.6	—	8.6	—	4.8
(iv) スペイン	—	—	—	—	—	—
(v) E C	64.2	83.9	53.5	2.8	22.1	30.9
(vi) 産油国	1,020.5	401.9	125.6	245.6	98.5	208.1
総 計	2,653.5	1,840.5	1,286.4	1,598.9	1,897.0	1,288.1
(a) 借 款	2,192.8	1,464.9	806.7	1,285.3	1,536.6	1,005.6
(b) 贈 与	440.7	283.3	386.1	245.8	337.6	260.6
(c) P L 480 等	20.0	92.3	93.6	67.8	22.8	21.9

(出所) Government of India, *Economic Survey 1978-79*, pp. 105-110.

第11表 援助受取状況

(単位: 1000万ルピー)

	元 本 償 還	利 子 支 払	債 務 支 払 総 額
第1次計画	10.5	13.3	23.8
第2次計画	55.2	64.2	119.4
第3次計画	305.6	237.0	542.6
1966-67	159.7	114.8	274.5
1967-68	210.7	122.3	333.0
1968-69	236.2	138.8	375.0
1969-70	268.5	144.0	412.5
1970-71	289.5	160.5	450.0
1971-72	299.3	180.0	479.3
1972-73	327.0	180.4	507.4
1973-74	399.9	195.9	595.8
1974-75	411.0	215.0	626.0
1975-76	462.7	224.2	686.9
1976-77	507.4	247.3	754.7
1977-78	560.6	260.1	841.7
1978-79*	609.1	290.6	899.7

(注) * 推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1978-79*, p. 120.

第12表 卸売物価指数

(1970-71=100)

月平均/土曜日に終わる週平均	ウェイト	1971-72	1977-78	1978-79	1978.7月	1979.7月
全 商 品	1,000.00	105.6	185.8	185.7	186.8	209.3
I 一 次 産 品	416.67	100.9	183.8	181.3	184.4	204.1
食 料 品	297.99	101.1	173.6	172.4	177.4	190.4
非 食 料 品	106.21	98.6	178.0	169.8	168.9	187.6
鉱 物	12.47	115.4	477.0	490.7	485.3	672.4
II 燃 料・動 力・潤 滑 油	84.59	105.9	234.3	244.7	245.3	260.5
III 製 造 品	498.74	109.5	179.2	179.4	178.8	205.0
食 品	133.22	118.4	184.3	156.9	160.3	201.0
飲 料, タ バ コ	27.08	106.8	171.2	179.0	177.8	184.6
繊 維	110.26	109.6	172.8	178.9	175.8	194.4
紙 ・ 紙 製 品	8.51	110.4	184.5	195.8	190.4	217.0
皮 ・ 皮 製 品	3.85	115.7	228.2	265.3	252.9	314.8
ゴ ム 製 品	12.07	101.7	156.9	181.8	177.3	199.5
化 学 ・ 化 学 製 品	55.48	101.5	172.8	177.1	175.8	184.7
非 鉄 金 属 製 品	14.15	109.3	194.6	213.2	208.1	240.6
卑 金 属, 合 金, 金 属 製 品	59.74	104.7	193.8	211.0	211.3	245.6
機 械 ・ 輸 送 機 器	67.18	105.3	172.6	183.3	181.9	204.6
そ の 他 製 品	7.20	102.5	179.4	187.5	182.2	204.0

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, July 1979, S. 356-358.

第13表 都市勤労者消費者物価指数

(1960=100)

年 度				1970-71	1977-78	1978-79	1978年7月	1979年7月
都 市								
全	イ	ン	ド	174	296	306	306	325
ボ	リ	ニ	イ	168	269	285	286	314
デ	ー	ュ	ー	174	288	303	304	323
カ	ル	カ	ッ	170	265	279	277	294
マ	ド	ラ	ス	175	311	321	318	343
ハ	バ	ド	バ	174	305	318	315	343
イ	ン	ガ	ー	172	306	309	308	329
ラ	ク	ノ	ウ	166	297	305	306	320
ア	ー	メ	バ	171	291	298	302	314
ジ	ャ	イ	ー	183	334	338	343	353
パ		ト	ナ	191	299	308	304	322
ス	リ	ナ	ガ	184	319	344	339	357
ト	リ	ン	ラ	178	309	319	316	339
カ	タ	ク	ス	176	290	301	301	326
タ	ッ	ブ	ワ	180	318	319	321	333
ボ	ッ	パ	ル	178	299	308	309	328
チ	ャ	ン	ル	166	284	296	300	317
シ		デ	ン					

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, July 1979, S. 354.

第14表 通貨供給

(単位: 1000万ルピー)

最後の金曜日	流 通 貨 幣					預 金 通 貨		
	銀 行 券 流 通 高 (1)	ルピー硬貨 流 通 高 (2)	小 額 硬 貨 流 通 高 (3)	銀行の保有 する銀行券 (4)	計 (1+2+3+4) (5)	要 求 払 銀 行 預 金 (6)	準 備 銀行へ の 預 金 (7)	計 (8)
1970-71	4,169	247	137	186	4,367	2,910	44	2,954
1977-78	8,559	353	240	521	8,631	9,683	70	9,752
1978-79	10,224	350	240†	614†	10,201†	11,455†	202†	11,657†
1978年7月	8,976	362	240†	532	9,046†	9,784	315	10,099
1979年2月	9,953	352	240†	613†	9,933†	10,890†	208†	11,098†
“ 3月	10,224	350	240†	614†	10,201†	11,455†	202†	11,657†
“ 4月	10,701	351	240†	618†	10,674†	11,316†	78†	11,394†
“ 5月	11,031	354	240†	632†	10,993†	11,413†	149†	11,562†
“ 6月	11,199	354†	240†	774†	11,019†	12,015†	145†	12,160†
“ 7月	11,185	354†	240†	642†	11,137†	11,818†	161†	11,979†
最後の金曜日	通 貨 供 給 高							M ₄ (13+14) (15)
	M ₁ (5+8) (9)	郵便局のセイ ビングバンク預金 (10)	M ₂ (9+10) (11)	銀行定期 預 金 (12)	M ₃ (9+12) (13)	郵便局預金 (14)		
1970-71	7,321	990	8,311	3,637	10,958	1,184	12,142	
1977-78	18,383	1,677	20,060	14,522	32,905	4,130	37,036	
1978-79	21,858†	1,776	23,634†	18,009†	39,867†	4,688	44,555†	
1978年7月	19,145†	1,636	20,781†	15,825	34,970†	4,219	39,189†	
1979年2月	21,031†	1,696	22,727†	17,792†	38,823†	4,558	43,381†	
“ 3月	21,858†	1,776	23,634†	18,009†	39,867†	4,688	44,555†	
“ 4月	22,068†	1,766	23,835†	18,335†	40,403†	4,705	45,108†	
“ 5月	22,555†	1,753	24,308†	18,578†	41,133†	4,732	45,865†	
“ 6月	23,179†	1,745	24,924†	19,141†	42,320†	4,758	47,078†	
“ 7月	23,116†	1,745†	24,862†	19,450†	42,567†	4,758†	47,324†	

(注) † 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, July 1979, S. 333.